

## 第2章 教育研究組織

### 1 学部の設置状況

#### (1) 新学部・新学科の設置

ここでは1999年度以降のところで行なわれた学部レベルの新たな編成について、簡単にまとめる。

2003年4月現在、立命館大学は衣笠キャンパスに法学部（入学定員：960名）、産業社会学部（入学定員：979名）、国際関係学部（入学定員：230名）、政策科学部（入学定員：300名）、文学部（入学定員：1,059名）、びわこ・くさつキャンパス（以下、BKCという。）に経済学部（入学定員：780名）、経営学部（入学定員：812名）、理工学部（入学定員：1,500名）、全体で8学部（総入学定員：6,620名）を擁する。

これらの学部に加えて、BKCでは学部横断的な枠組みとして1998年度設置の文理総合インスティテュートをおいている。既存の学問体系から発想するのではなく、人材育成という目的のために必要な科目を組み立てるという考え方から、経済学部、経営学部、理工学部に「ファイナンス」「環境・デザイン」、経済学部、経営学部に「サービス・マネジメント」の3つのインスティテュートを開設し、各学部の一部定員を学部へ属しつつインスティテュート所属学生として位置づけ、要卒業単位中50単位をこのインスティテュート開講科目より、他をそれぞれの学部固有のカリキュラムより取得することで卒業させる枠組みである（入学定員450名）。衣笠キャンパスにも同様に国際インスティテュートを、衣笠5学部の定員のなかにインスティテュート所属学生として位置づけ、2000年に開設した（入学定員210名）。このインスティテュート所属学生は、要卒業単位中30単位をインスティテュート開講科目より取得する仕組みである。

加えて、2004年度にBKCに情報理工学部（入学定員：600名）を新設する（理工学部より、定員450名の情報学科を独立させ、これを強化する形となり、理工学部は一定の学科再編を行って入学定員1,125名となる）。この結果、両キャンパスあわせて9学部、総入学定員6,895名を擁することになる。

上述の国際インスティテュートは、2004年度より定員を一挙に410名とし、本学の国際化の第3段階を力強く推進する中核として位置づける。

各学部内における学科の新設などの改変について、くわしくは各学部の記述に譲るが、簡単に記すと、2001年に産業社会学部に人間福祉学科を入学定員200名で、文学部に心理学科を入学定員150名で開設した。2004年度には、理工学部を集積情報システム工学科、マイクロ機械システム工学科、環境デザイン工学科を設け、これとは別に土木工学科を環境システム学科と改称する。また、文理総合インスティテュートの名称および学部学科間定員配分も若干変更する。

#### (2) 学部定員の再編

従来、入学定員の配分を細かく定めていたが、2004年度から、夜間主、社会人等に細分

化していた定員を統合し、各学部定員にこれを反映させた。また、法学部の入学定員を減じ、国際関係学部および政策科学部の入学定員を増加した。この定員増を行った学部にとどまらず、衣笠キャンパスの全学部で国際インスティテュート定員を増加した。

文学部では2001年度設置で完成年度を迎えていない心理学科をのぞいて、哲学科、文学科、史学科、地理学科を、2004年4月に人文学科に統合する。

理工学部では2004年4月の情報理工学部設置に伴い、情報学科の入学定員450名を募集停止とした。また、上述のように、新たに3つの学科を設けた。

以上により、2004年度の入学定員は、以下のとおりとなる。

学部・学科		2004年度入学定員	
衣笠 キャン パス	法学部	875名	
	産業社会学部	産業社会学科	765名
		人間福祉学科	230名
		産業社会学部小計	995名
	国際関係学部	275名	
	政策科学部	360名	
	文学部	人文学科	910名
		心理学科	165名
		文学部小計	1,075名
	衣笠キャンパス合計	3,580名	

びわこ・くさつ キャン パス	経済学部	780名	
	経営学部	810名	
	理工学部	数理科学科	95名
		物理科学科	80名
		応用化学科	95名
		電気電子工学科	100名
		機械工学科	100名
		都市システム工学科	85名
		化学生物工学科	80名
		環境システム工学科	70名
		電子光情報工学科	95名
		ロボティクス学科	80名
		電子情報デザイン学科	95名
		マイクロ機械システム工学科	80名
		建築都市デザイン学科	70名
		理工学部小計	1,125名
	情報理工学部	情報システム学科	135名
		情報コミュニケーション学科	135名
		メディア情報学科	135名

	知能情報学科	135名
	生命情報学科	60名
	情報理工学部小計	600名
B K C 合計		3,315名
合 計		6,895名

### ( 3 ) 学部の教育研究組織

#### 法学部

##### 【理念・目的】

本学部の理念・目的・教育目標は、平和と民主主義という立命館大学の教学理念の下で、現代社会の法学・政治学を科学的に把握して、自主的に判断・行動し得る力量を備えた学生を育て、社会のさまざまな分野に送り出していくこと、また、そうした教育を支えるためにも、さらに大学・法学部への社会的要請に応えるためにも、多様化した現代社会に生起する法・政治現象に関する研究を推進することにある。

##### 【実態】

以上の理念・目的の達成に向けて、本学部は、司法専攻・環境生活法専攻・国際比較法専攻・政治行政専攻・法学専攻という5つの専攻を設けている。さらに、司法専攻内に法律学特修課程、国際比較法専攻と政治行政専攻の一部に国際インスティテュートプログラムを履修できるシステムを設置している。

各専攻の教学を担う教員スタッフとしては、基礎法部門5名・公法部門11名・民法（民法）部門11名・民法（民法以外の民法）部門16名・刑事法部門7名・政治行政部門7名・外国語9名が配置され、専門性を生かしながら各専攻に責任を負う体制を備えている。また、基礎演習世話人・法律学特修課程世話人・2回生セミナー世話人・司法演習世話人・法務実習世話人・公共政策実習世話人・国際インスティテュート教学委員など、各回生やプログラムごとに責任者を配置し、学部執行部との連携を図っている。

専攻を基礎とした学部の教学全体に関する現状把握と課題の解決に向けては、企画委員会（学部長・副学部長も出席してほぼ毎週開催）において議論され、その内容は、速やかに学部執行部に反映されている。

学部執行部会議は週2回程度開催され、日常的に教学に責任を負う体制が確立していると言えよう。

##### 【長所】

学生の興味・関心、将来進路に即した専攻が設置され、各専攻の特徴を生かしたカリキュラムも整備されている。また、各回生・プログラムごとに運営を担う教員責任者が配置され、日常的に学部執行部と関係を取る体制が確立している。

### 【問題点】

社会が急激に変化・流動化する中で、21世紀の「法化社会」が求める広義の「法の専門家」を大量に社会に送り出していくという新たな課題に、よりいっそう応えていくためには、不断に教育組織の見直しを図る必要がある。この間、教学改革の議論を通じて、広義の「法の専門家」養成という視点から見た場合、司法専攻・環境生活法専攻といった区分が、今後もより有効性を持つかどうか、すべての学生が共通して身につけなければならない法学・政治学的な知識をより精選し、着実に修得させる仕組みが必要であり、こうした確かな基礎学力の上に立った多様な学びを実現させていく立体的な教育組織が求められている、といった点が浮上してきている。

### 【改善の方法】

「2004年改革」においては、司法専攻と環境生活法専攻を発展的に統合し現代法専攻に再編する。法律学の基礎部門を着実に学びつつ、環境・労働・消費などの現代的かつ生活に密着した課題についても、広く学べるようにしていくためである。また、狭義の「法の専門家」を志向する学生のモチベーションを高めていく法律学特修課程は、この専攻に残していく。国際比較法専攻は、外国語運用能力の向上などをめざして、全員が国際インスティテュート履修するシステムに変更する。

## 経済学部

### 【理念・目的】

本学部は経済学科のみの1学部1学科制をとっている。これは、経済学の応用、展開分野は多様であっても、共通の専門基礎を確実に履修し、共通の学力を形成することが必要であるとの認識による。したがって、理念・目的としては、経済学の確かな基礎学力を形成し、そのうえで多様な応用、展開分野の学習を可能にするという教学目标を達成できるよう学部組織を整備することである。

また、経済学を学ぶうえで共通に必要なとされる学力の形成のために、コア科目の整備を図るとともに、各コースの導入をはかる科目をつうじて、各コースでどんな経済問題があり、何をどのように学んでいくのかについても学んでいく仕組みをつくる。この仕組みについて、毎年度、実行の成果を検証し、必要な調整や改善をすみやかに実施していく必要がある。

### 【実態】

本学部経済学科の中に3つのコースと3つのインスティテュートを設けている。「経済戦略」「国際経済協力」「ヒューマン・エコノミー」の3コースは定員を設けていないが、入学試験の志願段階における希望によりコースを選択させている。

経済戦略コースは、国の経済政策を中心に、財政・金融、国際経済との調整など経済戦略さらに経営戦略の課題を中心に勉強する。国際経済協力コースでは、アジアを中心とするグローバル経済における日本の対外協力政策に力点をおき、リテラシーおよび国際協力

のあり方を勉強する。ヒューマン・エコノミーコースでは、人権、環境、福祉、地域などの経済問題に密着し、人間性豊かな経済システムの構築をめざす勉強を行う。

このほか、理工学部、経営学部と共同して、文理総合型の教学目標を実現するためのカリキュラムとして、「ファイナンス」「環境・デザイン」「サービス・マネジメント」のインスティテュートを設けている。これらは定員を設定して学生受け入れを行っている。このインスティテュートの教学的責任体制として、「文理総合インスティテュート教学委員会」が設置され、カリキュラムの設定や3学部間の調整などの機能を果たしている。

これらのコースやインスティテュートにおいて卒業に必要な単位数は、共通の124単位であり、経済学の基礎的科目も共通に開講し、基礎学力の形成につとめている。また、経済戦略、国際経済協力、ヒューマン・エコノミーの3コースにはコース主任をおき、カリキュラムの調整や改善などの調査と運営にあたっている。

また、教授会のもとに、常設の「企画委員会」を設置している。そこには、各コースの主任と、それ以外の委員、外国語担当委員も参加し、執行部（学部長以下、副学部長、研究科主事、社会人生涯学習担当主事、国際主事、学生主事）も適時、加わり、カリキュラムの調整、改善、各年度の開講にむけた体制整備を行って、そのつど教授会に報告し、必要な提案を行っている。本学の場合は、カリキュラムの運用状況を毎年チェックするだけでなく、ほぼ4年に一度大幅な改訂を行っており、そのための検討作業、文書作成等に企画委員会は大きな役割を果たしている。

#### 【長所】

入学段階から各コース・インスティテュートを選択することで、学生が自分の関心のある分野を特定して入学してくるために、問題意識や関心をもっている学生が増えた。

企画委員会を主体にしながら、教務事務を担う教務センター・経済学部職員も加わって、日常的にカリキュラムの実行状況を把握し、必要な改善を行う体制がある。

#### 【問題点】

各コース・インスティテュートの学習を進めるためには、経済学の基礎的科目を理解しておかなければ、各コース・インスティテュートの専門を学ぶ際に理解できなくなる。ところが、往々にして、経済学の基礎的学力形成を軽視して、各コース・インスティテュートの専門テーマにばかり目を向ける学生が見受けられる。

先述の「文理総合インスティテュート教学委員会」が3学部の委員によって構成され、インスティテュート教学における日常的な検証はそこで行われている。学部教学の上で調整が必要となる事項については、学部企画委員会とインスティテュート教学委員会との往復作業が必要であり、手続き上の煩雑さや時間的な制約がある。

#### 【改善の方法】

導入期教育における経済学の基礎科目の充実を図るとともに、経済学を学ぶ上で必要となる基礎専門科目の充実や共通化を図る。

適宜、インスティテュート教学委員に学部企画委員会への出席を要請し、学部教学上の調整、改善を速やかに実施していく。

## 経営学部

### 【理念・目的】

「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」という新しい学部理念のもと、本学部の学生が獲得すべき能力、豊かな人格と広い視野、国際的人権感覚、経営学的専門知識と論理的思考能力、ビジネス・企業経営に関する問題発見・政策立案能力、国際的コミュニケーション能力、情報発信・プレゼンテーション能力、グループワーキング、リーダーシップ能力、の6点に整理し、この目的を達成させるために、本学部経営学科の中に、国際経営コース、経営戦略コース、会計・経営システムコース、企業家養成コースの4つのコースを設けている。またそれらのコースは、さらに4つのプログラムにそれぞれ分かれている。

国際経営コースは「国際経営プログラム」「国際産業プログラム」「比較経営プログラム」「企業形態プログラム」、経営戦略コースは「組織戦略プログラム」「金融・財務プログラム」「情報・技術プログラム」「マーケティングプログラム」、会計・経営システムコースは「財務会計プログラム」「応用会計プログラム」「経営会計プログラム」「経営システムプログラム」、企業家養成コースは「起業プログラム」「会計・財務プログラム」「人事・組織プログラム」「産業・経営プログラム」とそれぞれのコースに4つのプログラムにおいて教育を展開している。各コースの特色と教育目標は以下のとおりである。

#### 《国際経営コース》

企業活動のグローバル化から生じる諸問題の解明をめざす。

#### 《経営戦略コース》

21世紀を担う事業は何か、戦略の解明、マネジメント能力の育成等をめざす。

#### 《会計・経営システムコース》

計画・実行・分析のサイクルをコントロールする経営システムとその数値的解明をめざす。

#### 《企業家養成コース》

企業家として必要なマネジメント思考や技術についての総合的理解をめざす。

各教員は、プログラム科目を担当することにより4つのコースのどれかに所属し、学部の基礎科目、プログラムに配置された展開科目を担当し、その責任をもつ。

### 【実態】

受験時に選択する4つのコースのうち、国際経営コース、経営戦略コース、会計・経営システムコースにはほぼ同数となる250名程度の学生の希望があり、適切なコース分けができています。企業家養成コースは100名強の希望だが、昼夜開講制に移行してからは他コースの人数に近づきつつある。

各プログラムは2回生後期からその特色にそって科目を開講している。各コースとプログラムの概略は以下のとおりである。

## 《国際経営コース》

企業活動において、ますますグローバル化の度合いは深まり、どのような企業や産業においても世界経済と無関係でいられなくなっている。このコースは「Think Globally, Act Locally」の視点で問題解決にあたることができる人の育成を目的としており、次の4つのプログラムが設定されている。

- (1) 「国際経営」プログラムでは、企業の国際化の具体的な姿を理解することに重点をおき、21世紀のグローバル企業の経営行動を分析するための科目群を配置している。
- (2) 「国際産業」プログラムでは、国境を越えて展開する諸産業の最新の姿とその特徴を学ぶ。技術移転や国際ビジネス法制の理解は、日本企業が直面する最先端の課題でもある。
- (3) 「比較経営」プログラムでは、日本型経営システムの転換というさしせまった現実を背景に、国際的に多様な企業システムの理解およびそれらの経営間の比較研究を行うための科目からなる。
- (4) 「企業形態」プログラムでは、ビッグ・ビジネスだけではなく、中堅・中小企業、公企業・公益事業などの多様な企業の組織・構造・行動・文化をとりあげる。

## 《経営戦略コース》

企業経営や社会に予想を超えた革命が起こっているなか、21世紀に担う事業とは何かの解明が求められている。経営戦略コースでは、確かな変化の方向を見据えながら戦略を構想し、「変化を読み、変化を創る」マネジメント能力の育成を図る。そのために、このコースには次の4つのプログラムが設定されている。

- (1) 「組織戦略」プログラムでは、環境変化に創造的に対応する組織革新に重点を置いており、組織の仕組みやそこでの行動のあり方を分析する能力を身につけるための科目を用意している。
- (2) 「金融・財務」プログラムでは、金融システムの仕組み、機能、その社会的意義などを明らかにすると共に、現代の企業財務とのかかわりを取り上げる。
- (3) 「情報・技術」プログラムでは、企業経営における情報システムの実際とその経営管理への利用、ならびに企業経営の根幹ともいべき製品・製造技術の開発・生産の具体的ありようについて考察する。
- (4) 「マーケティング」プログラムでは、企業の目的である顧客創造を取り扱う。顧客ニーズの把握とイノベーションによる対応を、営業活動にもふれながら検討する。

## 《会計・経営システムコース》

計画・実行・分析のサイクルをコントロールするための経営システムおよび、その結果を数値的に評価した会計は、いかなる経営においても最も基本となる。このコースでは、「ビジネスを評価し、経営システムをデザインする」能力やそれを支援するコンサルティング能力を開発するため、次の4つのプログラムがおかれている。

- (1) 「財務会計」プログラムでは、企業がその経営成績や財政状態を企業外部の関係

者に伝える主な手段となる財務諸表およびその監査などについて学ぶ。

- (2) 「応用会計」プログラムでは、金融派生商品や環境会計、そして日々新たに発生する取引の会計理論や会計実務を扱う。
- (3) 「経営会計」プログラムでは、経営計画と統制のために必要な会計の技術の修得を中心に、ファイナンス領域についても学ぶ。
- (4) 「経営システム」プログラムでは、企業活動のプランニング・コントロールについてのシステムの理解とマネジメント能力の育成のための科目を用意している。

#### 《企業家養成コース》

今日ほど「ビジネスを発見し、創造する」企業家が求められている時代はない。このコースでは、イノベーションの発想や事業化、企業家として必要とされるマネジメント思考や技術についての総合的理解を図り、企業家精神を育むために、次の4つのプログラムを設置している。

- (1) 「起業」プログラムでは、ビジネスプランを優れたものとし、起業可能性を判定し、起業を実行し、資金調達を行うなど、起業の全プロセスについて必要な知識の獲得をめざす。
- (2) 「会計・財務」プログラムでは、簿記会計を基礎に社会的に展開する会計およびファイナンスの仕組みと、それらの基本的な技法の修得を目標とする。
- (3) 「人事・組織」プログラムでは、従業員を雇い組織をつくり動かしていく事業経営の基本活動をめぐる諸問題について、関連する学問分野の成果をふまえて学ぶ。
- (4) 「産業・経営」プログラムでは、おもに、新規雇用を生み出し国際的競争力のある新産業創造のために必要とされる知識を得るための科目を用意している。

#### 【長所】

経営学部を志望する学生に、バランスのとれたコースを配置できており、コースの特色も明確である。

#### 【問題点】

海外留学者数をはじめBKC3学部は、立命館大学の中でも国際化が遅れており、経営学部の各コース、とりわけ国際経営コースにおける国際化のいっそうの推進が緊急の課題となっている。また、現状のように1学部1学科のもとでの、コースといった設定が良いのか、学生に専攻が明確になりやすい学科制が良いのか、議論のあるところである。

#### 【改善の方法】

会計分野や国際経営分野などでの学科制採用により、受験生に従来以上に経営学部の中の専門分野や将来の進路を早くから意識させること、昼夜開講に対応して設置された企業家養成コースを改革すること、などの改革を検討している。また、大学院での研究者養成と関わった各コースも検討中であり、これらの改革課題に、経済学部とも連携をとりつつ取り組んでいるところである。



## 産業社会学部

### 【理念・目的】

学部教学目標である、自由と挑戦の気風の発揚と、社会諸科学の総合化、共同化、現代化という教学理念、アクティブ・ラーニング重視の教育という学部の理念を実現するために、2学科4学系9プログラム、および総合社会特修コース、国際インスティテュート国際社会プログラムを備えた学部のカリキュラムをおいている。導入から1回生基礎演習、2回生後期からの専門演習などの小集団教育、各学系の専門諸科目の履修によって、学生それぞれが自らの学修目標とテーマをもって、総合的な学びを実現するように指導し、学部の教育目標を実現できるように配慮している。教授会ははじめ企画委員会などの各種委員会において、教育研究の実態把握と改善に取り組むこととしている。

### 【実態】

本学部では1979年度、1987年度、1994年度、1999年度、2001年度にわたり大きなカリキュラム改革を実施してきているが、現行のカリキュラムは2001年度の人間福祉学科の新設に伴って、既存の産業社会学科も含めてカリキュラムの改革と再編成を行ったものである。本学部は、一貫して諸科学の共同によって現代社会の諸問題を追求するという学部の理念を貫き、カリキュラムに反映・具体化することに取り組んできている。2001年度カリキュラムでは、それまでの1学科2学系6コース制を改め、「産業社会学科」に現代社会、情報メディア、人間文化の3学系をおき、現代社会学系には社会形成プログラム、環境社会プログラムを、情報メディア学系にはメディアリテラシープログラム、メディア社会プログラムを、人間文化学系には人間文化プログラム、スポーツ表現プログラムをおいた。また、「人間福祉学科」には人間福祉学系をおき、そのもとに福祉環境、福祉マネジメント、発達臨床の3プログラムをおいた。さらに、1999年度に開設した生涯学習社会に対応するための夜間主コースを継承発展させて、産業社会学科に昼夜開講の総合社会特修コースをおいている。加えて、2000年度より衣笠キャンパス5学部の連携による国際化教育の一環として、本学部では、文学部と共同で「国際社会プログラム」を配置し、特別の教育システムを敷いている。国際インスティテュート所属学生は、産業社会学部の各学科・学系で学ぶとともに、語学諸科目や海外研修を含む「国際インスティテュート」固有の専門諸科目を履修し、国際社会で活躍していけるような語学運用能力を養い、国際的な視野と見識を身につけることを目標としている。

以下に、学科・学系等の概要を示す。

#### (1) 産業社会学科の目的、概要

幅広い視野で現代社会が抱える諸問題を現実的にとらえ、より良い社会を創造できる能力を育むことを目的とする。産業や社会、都市、環境、家族、ジャーナリズム、映像文化、エンタテインメント、スポーツ、芸能を対象としている。

#### 現代社会学系（社会形成プログラム、環境社会プログラム）

国際化と情報化が加速的に進展し、多くの人々が世界の情報にリアルタイムで触れ、また国境を越えてビジネスを展開する現代社会は日々変化を遂げている。産業社会学系には、こうした社会の動きを社会学、経済学、政治学等の視点から分析するとともに、

行政と市民社会諸領域におけるガバナンスのあり方を探求する「社会形成プログラム」と、消費生活、都市や環境問題にかかわる諸問題を解明し、より豊かな社会のあり方とそれを創造するための具体的な手法で探求する「環境社会プログラム」を設置している。

情報メディア学系（メディア社会プログラム、メディアリテラシープログラム）

メディアは人々の生活や文化、社会に大きな影響を与えている。近年、とりわけインターネット等の新しいメディアの発展が目覚しく、多くの人々がさまざまな情報を簡単に受信・発信できるようになってきている。情報メディア学系には、社会をメディアとの関わりのなかでとらえ、新聞、放送を始め、通信、インターネット等も含めたメディアの歴史や発展のプロセス、文化的な影響力、各種メディアが社会に果たすべき役割や責任について考察する「メディア社会プログラム」と、メディアを取り巻く環境やメディアが伝える情報を批判的に分析し、豊かな情報発信能力を養う「メディアリテラシープログラム」を設置している。

人間文化学系（人間文化プログラム、スポーツ表現プログラム）

人間文化学系では、社会科学と人文科学の学際的な視点から人間や社会、文化に関わる事象にアプローチするための思想、倫理、人間論、文化論などの原理的な探求を促すとともに、現代の文化や芸術、スポーツの諸問題をとらえ、その社会的な意味、価値、構造、機能等を理解する。人間文化学系には、芸術表現、スポーツ活動の関連性等について理解を深める「スポーツ・表現プログラム」と、人間論や思想、文化、社会病理現象、多文化共生といった今日的な課題について学ぶ「人間文化プログラム」を設置している。

## (2) 人間福祉学科の目的、概要

21世紀の福祉社会を形成するためには、社会の各領域で福祉に関わる社会的諸問題を社会科学的に分析できる力を持ち、福祉マインドをもって活躍する人材が必要とされる。また、福祉を支える諸活動領域では人間関係と心の問題が重要となる。人間福祉学科は、社会科学と人間心理の双方の知見をもって福祉社会や共生社会の建設のために働く人材を養成するためのカリキュラムを配置している。本学科では、福祉に関連する学術領域を幅広く学び、福祉に関する高度な知識や現場で役立つスキルを学修するとともに、福祉諸事業の各分野において高い見識と力量をもった人材を養成するための諸科目を配し、実習指導体制も整備し、「社会福祉士」国家試験受験資格取得にむけた教育システムを整備している。

人間福祉学系（福祉環境プログラム、福祉マネジメントプログラム、発達臨床プログラム）

人々の生活の実態を社会科学的に調査・分析し、生活の妨げとなるような要因を取り除く方策を多角的に考察し、都市計画や福祉計画の技法、バリアフリーな環境、道具に関する知識を養う「福祉環境プログラム」と、福祉に関わる国際機関や自治体、企業、施設、NGO、NPO等で福祉を総合的にプロデュースしマネジメントしていく能力を育成しながら、福祉に関する法律や政策、経済全般の知識、ビジネスマインド等を養う「福祉マネジメントプログラム」、心の理解を深め、心身両面のケアを通じて人々が豊かに生活できる方法の探求や人間の発達過程、発達を阻害する要因、発達を保証する制度等の理解を進めていく「発達臨床プログラム」を設置している。

人間福祉学科では、社会福祉士国家試験受験資格取得のための課程において、各種福祉施設での実習科目を設置し、授業で学んだ理論や技術を現場で実践しながら、そのような体験を再び授業にフィードバックすることで高い問題意識をもって学修を進めていけるようにしている。

なお、本学部では、カリキュラムの学際性と多様性のなかで、学生ができるだけ早期に専門的なテーマ設定を行い、専門での学びに進めるように特別な配慮を心がけている。たとえば、1回生全員にクラスを指定した基礎演習をおき小集団教育による指導を行うとともに、2回生後期から専門演習を履修することとしている。また、学部各学系に配置されている専門導入科目を「コア科目」に指定して各科目とも3クラスを開講し、受講人数を適正化して本学部の専門への導入と大学での学びへの動機づけを行い、確かな学力保証を行いうるよう特別な体制をとっている。さらに、各専門プログラムの他に、学部共通のディシプリンのな諸科目をおき、なかでも「基礎社会学」は統一テキストを作成し、複数クラスを開講して学部のコア科目と位置づけている。また、本学部では、アクティブ・ラーニング（自主的・主体的学習）を推奨し、実習系諸科目の他にも体験型実践型の授業展開を進めている。特に「企画研究」科目を設置して、学生の自主的なテーマ研究や教員提案型の自主研究を促している。

学部教学を支える組織体制としては、学部教授会のもとに、日常的な教学課題を協議するとともに、教学改革の諸課題を審議する企画委員会をおいている。特に企画委員会では、セメスター毎に集中的な問題点の洗い出しを行い、その改善、改革方向について検討し、「教学まとめ」を作成している。

また、学系毎に学生に対する教育の内容と質に責任を持つために、企画委員を兼ねた学系世話人をおき、定期的に学系会議を開催している。総合社会特修コースをはじめ社会人生涯学習に関しては、社会人生涯学習担当主事（企画委員を兼ねる）を配し、日常的な諸問題の処理にあたっている。また、国際インスティテュートは基礎演習クラスを別組織とし、担当教員を中心に担当教学委員をおき、全学の教学委員会に参加している。学生支援に関しては、学部学生主事のもとに学生委員会をおき、本学部学生の自治活動や自主的活動、学籍異動や賞罰等の日常的な諸問題に対応している。研究委員会では、本学部教員の研究活動や諸研究会の開催、学会活動について取扱う。人間福祉学科には、学科長をおき、必要に応じて学科会議（学系会議と重なる）を開き、企画委員をおいて企画委員会と連携している。語学担当教員は担当教員による部会を組織し、適宜協議し、部会世話人は企画委員となっている。

また、人間福祉学科においては、実習指導室をおき、5名の助手を配置し日常的な実習指導を行っている。実習教育に関わる諸問題と指導室の運営については、実習担当教員と担当助手を含めた社会福祉実習運営委員会をおき、教員の運営委員長をおいている。

学部全体の運営にあたっては、学部長、副学部長、企画委員長、学生主事および研究科主事（社会学研究科）をもって学部執行部を構成している。毎週執行部会議を開催し、学部教学の諸問題に対応するとともに、企画委員会の議論と結んで学部改革の基本方針を作成する際にはリーダーシップを発揮している。

学部改革に関しては、その課題の必要に応じて「学部改革構想検討委員会」などを組織

して対応している。特に、研究・教育組織の妥当性を検証する仕組みとして、別組織を構成してはいないが、上記のような日常的な運営と自己点検作業によって、カリキュラムのみならず教育研究組織についても点検し、改善改革の課題を明確にするようにしている。

#### 【長所】

9プログラム1コースにわたる幅広い分野の多彩なカリキュラムは、現代社会における学生の多様な問題意識、興味関心に応じている。

1回生後期のプログラム選択にあたっては、学生の多様な問題意識や興味関心を整理できるように、学系別にガイダンスを開催し、各プログラムの内容説明や教員紹介を行っている。

すべての教員が学科および学系に所属して、学系毎の体系的なカリキュラムを保証する教員組織として、その責任体制を明確にしている。企画委員会においては、日常的な教学問題に対処するだけでなく、セメスター毎に総括的な点検の集中委員会を開き、「教学まとめ」を作成している。企画委員会は、教学の現状の点検をふまえた改革改善の提案機能を持ち、これまでの学部教学の改革を支えてきた。

教育研究については、学部に研究委員会をおき、共同研究の企画企画推進にあたりとともに研究図書資料の利用のための情報システムの運用や「産業社会論集」の編集発行を行っている。実際の教育研究の遂行と教育準備や教育実践の質の高度化が最重要課題であり、組織を複雑につくることでは必ずしもないと考えられる。その点では、学部の教育研究組織の実態把握と課題の整理については、研究委員会とともに現行の執行部会議、企画委員会等の各種委員会において対応することで十分な合理性があると考えられる。また、各セメスターの「教学まとめ」のための集中的な委員会や必要に応じて組織される改革委員会などは機能的でもあり、これまでのところ学部の諸課題によく対応してきていると考えている。

#### 【問題点】

社会的変化が激しくなり、国の大学政策も変化するなかで、学部の実態から生じる諸課題の他に、そうした社会的変化に対応すべき重要諸課題が多くなり、複雑になる諸課題を統一的・総合的に解決していくことは大変難しいものとなる傾向がある。しかし、このような問題は主として、社会的政策的変化に起因するものである。

人間福祉学科の3プログラムについては、登録に偏りがみられ、プログラム内容の明確化が弱いことが指摘されている。国際インスティテュートは現在35名と少数であるが、今後の社会のグローバル化のなかで、語学教育の強化とあわせて、大胆な拡充が求められている。夜間主コースを基礎とする総合社会特修コースは、母胎層の減少と社会人層の実態と需要の変化があり、実情にあわせた改革が求められている。

#### 【改善の方法】

2005年度のカリキュラム改革では、人間福祉学科のプログラム構成とその内容について改善を図る。また、国際インスティテュート拡充、国際インスティテュート教学委員会設置、英語の学部副専攻開設などについて検討を行っている。また、総合社会特修コースを廃止し、実情にあった昼夜開講制と社会人生涯教育への対応をはかる。

問題点で明らかになったように、組織の編成よりも、その運営を工夫し、諸課題の重要性に応じて適切な時間配分を行い合理的な運営を行うことが今求められており、諸課題の改革の基本方向について執行部のイニシアチブを発揮することとともに、教員・職員の創意工夫を引き出すようにすることである。

## 国際関係学部

### 【理念・目的】

1988年に設置された本学部では、A（政治・法律部門）コース、Bコース（経済・経営部門）、Cコース（文化・社会コース）から構成されていた。国際関係学部が総合的で学際的性格を有する学問を教授する学部である一方、コースにおいては、専門性が志向されてきた。しかしこれでは、各コースのディシプリンを寄せ集めたものであって、総合性に乏しい。そこで、1997年より、「国際秩序平和コース」、「国際協力開発コース」、「国際文化理解コース」、「国際行政コース」の4コース制をとることになった。国際行政コースは、翌年より実施。それは、本学の教育理念である「平和と民主主義」を学部教育に反映させるものである。1996年の学部改革の基本的性格は次の3点である。平和と民主主義の理念の国際的展開としてのグローバル・デモクラシーと国際平和、基本的人権を追求する、国際的・国内的に紛争や対立の原因となる文化的、宗教的、民族的な差異を認め、尊重しあい、相互理解を深めつつ、話し合いの精神にたって共生を追求する多元的な文化主義の立場を追求する。また人種や性による偏見や差別の解消をめざす、世界の貧富の差を解消し、より平等な世界の実現をめざす立場から日本の国際協力のあり方を見直し生産力主義や利潤優先に立った開発ではなく、地球環境の保全と持続可能な発展の立場からのアプローチをめざす。の理念は、「国際秩序平和コース」に結びつき、の理念は、「国際文化理解コース」に結びつき、の理念は、「国際協力開発コース」に結びついた。「国際行政コース」は、国際的分野での活躍をめざす学生をサポートするコースであり、学祖西園寺公望の「自由と清新」の心を体現する公務員を養成することをめざしている。

### 【実態】

「国際秩序・平和コース」、「国際協力・開発コース」、「国際文化理解コース」は、「緩やかなコース制」を採用している。各コースは学生定員を設けず、教員は、それぞれのコースにしばられない。科目は各コースに重複して開講されており、学生はそれぞれのコースに所属しつつも他コースの科目も自由に履修できる構造になっている。

それぞれのコースは独立して存在している訳ではないためコースごとにコースの責任教員をおいていない。しかし、「国際行政コース」については公務員養成をめざす目的が明確なため、憲法、国際法、経済学を担当する教員が中心となり、それぞれの分野で科目を担当する教員のうち1名が責任を持って運営する仕組みになっている。国際行政コースに限って、学生の定員も設け、最大30名としている。

学生は、コースの選択を1回生終了時期に行うことになっており、コース選択時期には、基礎演習で、学生1人ひとりに対する履修指導を行っている。

学生の各コースの人数は以下のとおりである。

	国際秩序平和	国際協力開発	国際文化理解	国際行政
2000年度入学生	84名(22名)	105名(12名)	99名(2名)	12名
2001年度入学生	109名(18名)	98名(20名)	73名(7名)	9名
2002年度入学生	62名(12名)	86名(8名)	85名(10名)	22名

2003年度入学生は、コースに未所属。( )は、国際インスティテュート所属学生の数で、内数。国際インスティテュート学生は、国際行政コースへの所属が認められていない。

本学部では、学部長および副学部長の下に、企画委員会が設けられている。この企画委員会は、毎週火曜日に開かれる。火曜日は教授会開催日でもあり、教授会が開催される時は、午前中に、教授会が開催されない場合には、午後すべてを使って、企画委員会の会合が開かれる。メンバーは、語学、政治系、経済系、文化社会系、および企画委員長から構成されている。多くの場合、副学部長もいっそうする。企画委員会では、たとえば、授業評価アンケートを分析し、教学の分野で問題がないか、絶えず検討を行っている。また、4年ごとの全学協議会で決定されたことを、学部段階で検討し実施案を作成するのも企画委員会の仕事である。また、全学協議会へ向けて、学部として、4年ごとに、学園通信(国際関係学部版)を作成し、そこで、教学上の改善および改革の提案を行っている。教員人事については、採用する分野、年齢、条件等について検討するのも、企画委員会である。ただし、2003年度は、学部長の下に人事構想委員会がおかれ、人事の方向性について検討を行った。

研究分野における活性化については、学部研究学会委員会が開かれている。同委員会を中心として、紀要「立命館国際研究」の発行、学部図書室の整理、図書や雑誌の選書を行っている。

#### 【長所】

国際行政コースを除く3コースは、現在国際社会が直面している課題に、真正面から取り組むコースとなっている。このようなコース制により、他大学の法学部における国際関係法学科や国際政治学科、経済学部における国際経済学科、社会学部における国際社会学科、外国語学部における各語科との差別化を果たしている。3コースのうち、どのコースに属していても、学生は、自らの学習計画に応じて、科目や演習を選択することができ、自由度がきわめて広い。教員も、3つのコースに開かれている科目を担当するという位置づけにより、学部教育全体に責任を持つことが期待されている。

企画委員会については、企画委員長のリーダーシップが必要であり、それにより、大筋の提案がなされた場合、スムーズに議論が進み、教授会への提案および採択も行われやすい。また、企画委員会により、教学全般について、集中的に議論することができるのは、教授会での議論を増やさない点でもメリットがある。また、企画委員会には、教学関係の事務職員が1人つき、適宜適切なアドバイスや事務サイドからの問題点の指摘を行っている。また、副学部長が、学部執行部の意見を代表し、企画委員会に提案を行うこともある。少人数で構成されており、機動力があるのも長所である。

### 【問題点】

緩やかなコース制の導入であることにより、コースの教学責任体制が不明確になりやすい。よって、教員は、どのコースに主として責任を持っているのかが意識されず、現状の緩やかなコース制は課題が多い。

緩やかなコース制は選択と自由な範囲を広げる一方で明確な学習意志が希薄な場合、学生は、所属しているコースとは異なる他コースのゼミに入ることができるなど、系統的あるいは、体系的な履修がくずれやすいケースが生まれる。

### 【改善の方法】

小規模学部であることから、少ない教員で多くの科目を設定し、明確なコース制を設置するのは難しい。現在の「緩やかなコース制」を廃止するような変更は困難である。そこで、体系的履修を進めるために、コア化を進めてきている。1セメスターで、週2回開講とする4単位化を行い学部においてきわめて重要な科目の履修を促している。2004年度からは、コア科目については時間割上で工夫を行い、コア科目と他の2単位科目が同じコマで開講されないよう努力し、コースの特色を今以上に加味する。

国際インスティテュート所属学生については、体系的履修を行えるように、各コースで重複科目を極限まで抑えることが決定されている。2003年度から、教員配置に関しては、学部全体で人事を検討できるよう、学部長諮問機関として人事構想委員会を設け、将来の学部教学との関係で、人事を検討することができるように改善してきている。

## 政策科学部

### 【理念・目的】

本学部がかかげている教学目標は、リベラル・アーツを重視した一般教育と専門教育の総合化、基礎教育科目（ビジョン形成科目・政策科学基礎科目）・政策科学科目（政策過程科目・政策展開科目）からなる系統的な政策科学教育の推進、政策科学演習、情報教育による実習性に富んだ政策科学教育、情報リテラシー教育と計量的、システム的理解をめざす情報教育、集中的外国語教育やグローバルな視野の要請による国際化の推進、である。このような教学目標を達成するために学部組織を整備することが理念・目的である。

本学部は、専門教育と一般教育の区分を廃止し、教育内容、教育レベルに即した総合的カリキュラムの提供、セメスター制、グレード制の実施、CAIなどの情報機器、視聴覚機器を利用し、小集団でかつ双方向的なインテンシブ授業の実施、ディベート、レポートシステム等による政策科学演習の実施など、新しい教育システムを導入した。これらのシステムがうまく機能し、教育内容の刷新を図るためには、教員をはじめとする大学構成員による教育・研究活動における不断の努力と研鑽が不可欠であり、教員を中心としたファカルティ・ディベロップメント活動が重視される。

### 【実態】

本学部は、1994年の学部創立以来、新たな社会科学の創造をめざして、学部の教育・研

究を行ってきた。この間、上記教学理念・目的を堅持しながら、1998年および2002年にカリキュラムの改定を行い、社会的なニーズに応答的で、効果的に学力を高める教学を展開してきている。とりわけ、全学の国際化政策の進展と呼応し、2000年度より国際分野への進路目標を持つ学生のための教育組織として、国際インスティテュート（国際公務プログラム）35名定員の導入を行った。

また、政策科学の教育・研究が総合的・学際的な分野であること、数的処理による「科学性」を学習形態の1つの要素としていることなどから、法律学・行政学・政治学・経済学・経営学・国際公共政策などの社会科学系分野の教員に止まらず、環境科学・都市計画など理工系分野に範疇分けされるような教員スタッフをも学部教員組織として整備し教育にあたっている。

2004年度からは、国際インスティテュートの定員をこれまでの35名から70名に増員することの計画が具体化されることから、国際公共分野の教員と外国語の任期制教員を2004年度以降補充する予定である。

こうした教学改革の道筋を導き出すためには、本学部教授会のもとに、常設の「調査委員会」を設置し、自己評価機関としての機能をもたせている。調査委員会は、学部専門科目、言語教育科目、執行部も適宜加わり、カリキュラムの調整、改善、各年度の開講にむけた教学体制、各年度の教員任用方針などを議論し、その都度教授会に報告・提案して必要な議論を行い、年度末には教学総括文書を作成し、次年度の課題を明らかにするなどの活動を行っている。

また、ファカルティ・ディベロップメント活動の一環として、学部独自の授業アンケートを全講義科目で実施し、その結果を教員の講義内容改善に生かすなどの取り組みも行っている。

#### 【長所】

学部設置時の教学目標は発展性を伴いながら、堅持されており、学部組織は教学理念・目的の発展に対応しながら適切に機能している。特に多様な専門分野から構成されている教員組織は、学生の総合的・学際的学習意欲を引き出すのに成功しており、大いに評価できる。また、また、教学理念・目的のひとつである「グローバルな視野の要請による国際化の推進」を促進するための学部組織改革を行ったことなどもこの間の具体的成果である。

調査委員会は定期的で開催されており、ファカルティ・ディベロップメント活動に大きな役割を果たしている。また、学部独自のアンケートは個別教員の授業改善に生かされるだけでなく、学部全体のデータベースとして蓄積され、定期的実施されるカリキュラム改革の議論の基礎資料を提供するという有用性をもっている。

#### 【問題点】

学部創設から10年が経過し、政策科学部教育の先進的教学目標の理念は多くの他大学や学部で普遍化されてきており、これまでの教学理念・目的をさらに独創性を含んで発展させ、学部組織の再構築をはかっていく必要がある。

本学部における教育交流を活性化するために教科研究会を断続的に実施してきたが、定例化されていないという問題、授業評価アンケート結果をカリキュラム改革などにさらに



生かしていく点にやや弱さがみられる。

#### 【改善の方法】

「学びの主体としての実践力」「進路選択の主体としての実践力」「社会生活の主体としての実践力」を内実とする「政策実践力」を学びの基軸としながら、教育組織の改革を推進していく。カリキュラム改革など学部改革を議論する際には、教科研究会や授業アンケート分析などをできるだけ実施し、そこでの成果を学部改革に生かす。

## 文学部

#### 【理念・目的】

本学の建学の精神である「自由と清新」、教学の理念である「平和と民主主義」に基づき、文学部は教育研究活動を推進している。「自由と清新」な学府、つまり自由にして進取の気風に富んだ学園の一学部として人文科学のあり方を常に問い続け、たゆまぬ改革・前進を試み、「平和と民主主義」を掲げる教育機関の一学部として、人間とその所産、その精神の課題に対して直接、深く、広く、普遍的に洞察する人文科学の精神を備えた人材育成を推進している。学園で唯一の人文科学の拠点である文学部としての特性を活かし、2つの理念を支える組織としてあることが、学園全体の中で文学部の果たす役割であると考えている。

#### 【実態】

本学部は、2003年4月現在、哲学科、文学科、史学科、地理学科、心理学科の5学科を有し、哲学科には哲学専攻、教育人間学専攻、文学科には日本文学専攻、中国文学専攻、英米文学専攻、史学科には日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、地理学科には地理学専攻、心理学科には心理学専攻がある。さらに、人文科学を学際的・総合的に学ぶ仕組みとして人文総合科学インスティテュートがあり、そこには総合プログラム、国際プログラム、学際プログラムがある。また、2004年度から、哲学科、文学科、史学科、地理学科を改組し、人文学科を設置する予定である。

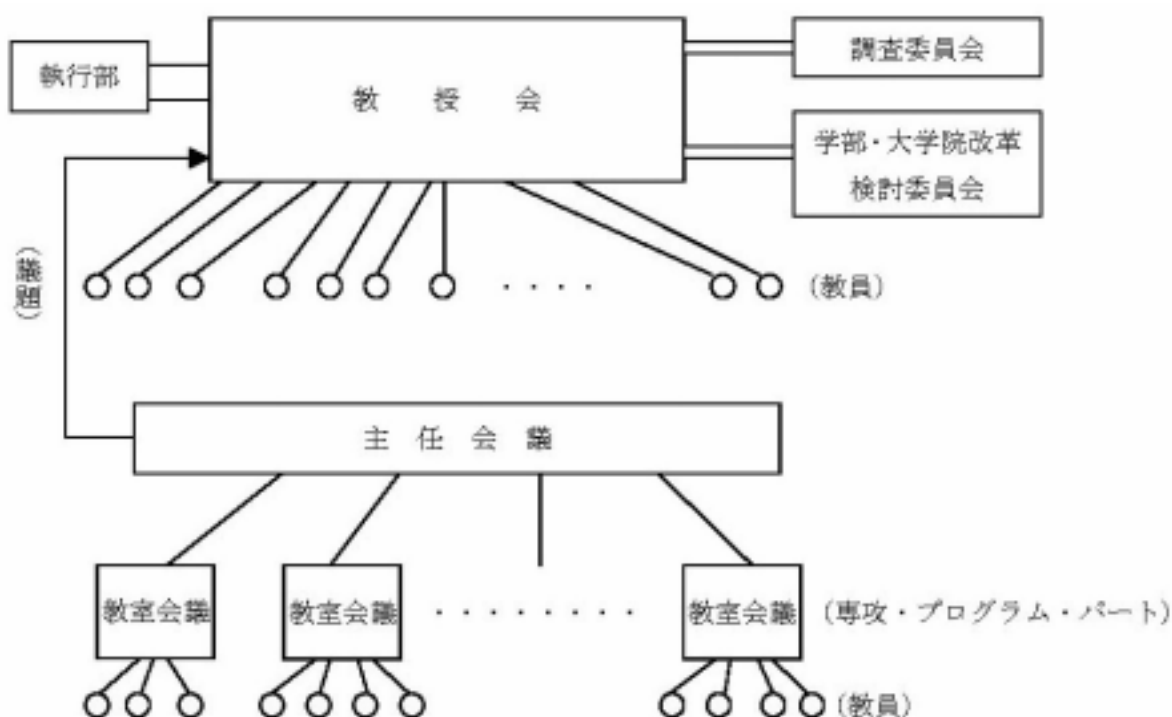
(学生数)

専攻・プログラム	2001年度入学生	2002年度入学生	2003年度入学生
哲学専攻	69名	78名	69名
教育人間学専攻	73名	60名	60名
日本文学専攻	118名	116名	110名
中国文学専攻	67名	66名	47名
英米文学専攻	189名	114名	119名
日本史学専攻	170名	122名	118名
東洋史学専攻	64名	76名	58名
西洋史学専攻	75名	80名	50名
地理学専攻	143名	136名	110名
心理学専攻	178名	183名	153名

人文総合科 学インステ イテュート	総合プログラム	-	135名	134名
	国際プログラム	-	33名	39名
	学際プログラム	121名	95名	98名
合計		1,267名	1,294名	1,165名

各専攻・プログラムには、その専門に関する教員がおり、定期的に会議を持って、その組織の運営に関して責任を持っている。また、それぞれの専攻・プログラムおよび外国語などのパートには、担当主任の教員をそれぞれ1名おき、主任教員と学部執行部との定期的な主任会議がもたれ、その主任会議が学部運営の根幹をなしている。

本学部の教育研究組織の運営状況は以下のとおりとなる。



## 1. 教授会

教授会は立命館大学学則第11条で以下の事項に関する決定機関として規定されている。また、これに定める事項のほか、学部長が必要と判断した総ての事項を扱う。本学部運営に関する最高の意思決定機関であり、本学部所属の全教員が参加する。基本的に、2週間に1回開催される。

- (1) 学部の学科、専攻および大学院の研究科、課程専攻の新設、増設、廃止、変さらに関する事項
- (2) 学則および学部諸規程の制定、改廃に関する事項
- (3) 教員の人事に関する事項
- (4) 学科課程、授業および学力考査に関する事項
- (5) 学生の入学、卒業、その他学生の身上に関する事項
- (6) 学生の補導に関する事項

- (7) 学生の定数に関する事項
- (8) 学校法人および大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項
- (9) その他、研究および教学に関する事項

## 2. 執行部

本部運営の基幹を担う。学部長を筆頭に、教学課題を中心に対応する副学部長、学生生活について対応する学生主事、研究科の運営に責任をもつ研究科長、研究科主事、入学試験に関して対応する入学試験担当主事、生涯学習・社会人学生の担当の主事、および学部教学を中心に調査・企画を議論する調査委員会の委員長で構成されている。毎週2回の会議を持つ。それぞれの担当分野に関し全学の会議などに出席し、さまざまな課題に関し教授会など学部内の会議で提案等を行う。

## 3. 主任会議

各専攻・プログラム・パートの教室（後述）の運営責任者である主任教員が出席し、学部のさまざまな課題に関して議論・調整する会議。本学部全体で議論する必要がある課題などに関しては、主任会議の議を経て教授会で最終的に議論・承認されることもある。基本的に毎週1回開催される。

## 4. 教室会議

各専攻・プログラムやパート（外国語）に所属する教員が開催する会議。各領域の教学課題、組織運営、学生の問題などを議論する。毎週～2週間に1回程度、必要に応じて開催される。

## 5. 調査委員会

執行部メンバーの調査委員長が開催する会議で、学部全体で集中的に検討しなければならない課題（主に教学課題）に関して、調査・検討する機関。検討結果は、教授会へ答申として提案される。各教室の調査委員が出席する。

## 6. 学部・大学院改革検討委員会

学部・大学院の中長期的な改革について検討する委員会。検討結果は、教授会へ答申として提案される。2004年度人文学科の設置など、この委員会で検討された。その時々状況に応じて名称が変わる場合もある（1999年度は「文学部将来構想検討委員会」）。1セメスターで少なくとも1回以上、学部・大学院改革検討委員会と調査委員会の合同委員会を開催し、その時々課題の整理・検討を行っている。

## 7. その他

その他に、教授会のもとに設置されている恒常的な組織として、学生問題に関して検討する「学生委員会」、就職課題に関して検討する「就職委員会」などがある。

## 【長所】

教育分野としては、学科・専攻にそれぞれ独自のカリキュラムがあるが、どの専攻・プログラムに所属していても履修制度上はほぼすべての学科・専攻の科目について受講できる。したがって、所属を基本とし、その分野の卒業論文の作成を目標としつつ、人文科学の総合的な学習が可能であり、学科・専攻・プログラムの教育組織としては適切であると考えられる。

教育組織としては、本学部の最高意思決定機関としては教授会がそれに当たるが、100名を超える教員が所属する本学部の運営は、全員参加の教授会ですべての事項を決めるのは効率的ではなく、また課題によっては実質的な深い議論も難しい。

そこで、全体の課題については、すべての教員が参加するそれぞれの専攻・プログラム・パートの代表で構成される主任会議で課題を整理・議論することにより、効率よく、深く、検討できる組織を構築している。

また、個々の分野の課題（教学課題、学生問題、就職問題など）は、それぞれの検討に特化した組織をつくり、そこで集中的に討議する体制があり、それぞれの課題に対して適切に処理されているといえる。また、将来構想をじっくり検討する組織もあるなど、学部全体の教育研究組織のあり方としては適切であると考えている。

#### 【問題点】

教育分野については、人文科学を総合的、学際的に学ぶ人文総合科学インスティテュートについては、特に総合プログラム、学際プログラムに関して、学生にとってその違いが理解しづらい。

教育組織としては各教学単位から本学部全体の課題まで丁寧に検討できる仕組みが機能しており、問題はない。

#### 【改善の方法】

人文総合科学インスティテュートにおける問題点に関しては、組織体系として当面変更することはせず、1年次の教育、特に1年次の研究入門における人文科学の学問分野の世界とその学問的手法の違い、さらに設定したテーマに対するアプローチの違いなどを理解させることを意識した授業作りをめざす。

## 理工学部

#### 【実態】

本学部には現在、数理科学科、物理科学科、応用化学科、化学生物工学科、電気電子工学科、電子光情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、土木工学科、環境システム工学科、情報学科の11学科がある。関連の深い学科間では表に示すように学系という形で連携協力し、専門教育研究に関する運営を行っている。

表：理工学部の学科と学系の関係(2003年度)

学系	学科
数学物理系	数理科学科* 物理科学科
応用化学系	応用化学科* 化学生物工学科
電気電子・光系	電気電子工学科

	電子光情報工学科
機械システム系	機械工学科* ロボティクス学科
建設環境系	土木工学科* 環境システム工学科
情報系	情報学科*

\* : 文理総合インスティテュートに参加

学部には、学部の最高意思決定機関である「教授会」をおき、学部の全教員のうち、特別契約教授、任期制講師を除いた教授、助教授、専任講師が構成員となっている。本学部の教員組織規模は近年きわめて大きくなったため、迅速な審議と意思決定を行うために教授会代議員制度を2003年度より導入した。各学科より選出される代議員は、教授会から委任された事項を「教授会代議員会」にて審議し、教授会に代わって決定を行う。教授会代議員会は定例2週間に1度の割合で開催されるが、必要に応じて随時開催される。全体教授会は、規定上に定められた人事案件などの必要があるときのみで開催されるが、おおむね2ヵ月に1回開催されている。

学部には、学部長、副学部長（教学担当、企画・大学院担当）、企画委員長、学生委員長、研究科主事、研究委員長、就職委員長、入学試験担当主事、国際担当主事、などからなる「執行部」があり、毎週の会議によって学部の運営にあたっている。

各学科と学部執行部との課題の共有と議論は、「学科長会議」によって行われる。基本的に毎週開催されており、各学科の学科長と学部執行部が出席して議論し、必要に応じて学科長は議案を学科（学系）に持ち帰り、学科（学系）の意見をまとめて執行部に報告する。

各学科（学系）には学科長、教務委員、教授会代議員、企画委員、研究委員、就職委員、学生委員、などの委員をおき、それぞれが学部の委員会に参加して議論を行う。学科（学系）には全教員が参加する「学科会議（学系会議）」があり、各学科固有の課題について議論するとともに、学科長会議をはじめ各委員会から持ち帰ってきた学部課題および全学的課題についてもここで議論し、各学科の運営にあたっている。学科会議（学系会議）は、おおむね1～2週間に1回の割合で開催されている。

学部の教学課題については、教学担当副学部長を委員長として各学科教務委員が出席する「教務委員会」において議論し、学部課題と各学科の教学課題の議論・調整と決定を行う。「企画委員会」においては、全学的に議論が必要な課題について随時審議と決定を行う。その他、「学生委員会」、「就職委員会」、「研究委員会」などの委員会があり、それぞれの課題について議論を行っている。

学部共通の教学課題については教務委員会にて議論と改革を行うが、各学科の教育については学科教務委員を中心として学科会議（学系会議）においてカリキュラムを検討し、必要に応じて検討委員会を設けてカリキュラム改訂に対応している。基礎教育については全学教養教育委員会において一元的に教育体制を整えており、本学部からは執行部からこれに参加している。これらの教学課題に関する事務手続きは、教務センター・理工学部が取り扱っている。

### 【長所】

基礎教育から学部専門教育まで、すべての教育課程を全教員が議論して決定するシステムになっている。また、必要と判断した改訂は迅速に実施できる。

### 【問題点】

すべての議論が全教員まで伝わるシステムではあるが、会議および資料の量が膨大となる。特に文理総合インスティテュートの参加形態が経済、経営、理工学部の3学部横断的で、参加している学科と参加していない学科があり、複雑になっており、整理が必要である。また、社会の要請に応えるためには、いっそうの改善努力が必要と考えている。

### 【改善の方法】

社会の要請に合致した改革再編を柔軟に進めると同時に、現代的課題に対応した教育課程ごとに決定権限を分けることにより、さらに迅速に意思決定を行う必要がある。そこで2004年度より情報学科を分離して情報理工学部を設置するとともに、本学部には新たに電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム学科、建築都市デザイン学科、の3学科を新設し、数理科学科に情報数理コースを設置する。また学科・学系の名称変更も実施する予定である。また、複雑であった文理総合インスティテュートの参加形態を整理し、数理科学科の情報数理コース、環境システム工学科、建築都市デザイン学科のそれぞれ全体がインスティテュートに参加することとした。これにより、2004年度の本学部の構成は以下の表のようになる予定である。

表：2004年度理工学部の学科・学系改変予定

学系	学科
数学物理系	数理科学科(数学コース、情報数理コース*) 物理科学科
応用化学系	応用化学科 化学生物工学科
電子システム系	電気電子工学科 電子光情報工学科 電子情報デザイン学科
機械システム系	機械工学科 ロボティクス学科 マイクロ機械システム工学科
環境都市系	都市システム工学科 環境システム工学科 * 建築都市デザイン学科 *

\* : 文理総合インスティテュートに参加  
情報学科は2004年度より理工学部から独立して情報理工学部となる。

## 文理総合インスティテュート

### 【理念・目的】

文理総合インスティテュートは経済・経営・理工の3学部が共同で運営する教学システムであって、3学部の協力共同を組織運営の基礎とする。それと同時に、文理総合インスティテュートが1つの統一性をもった教学組織であり、その教学については所属学生に対して教学責任を負う以上、独自の教学運営責任体制を持たなければならない。

### 【実態】

#### (1) 各インスティテュートの構成および学生定員（2003年度）

学部・学科		ファイナンス	環境・デザイン	サービス	学部合計
経済学部		50名	50名	70名	170名
経営学部		50名	50名	70名	170名
理工学部	情報学科	35名			110名
	数理科学科	15名			
	土木工学科		30名		
	応用化学科		15名		
	機械工学科		15名		
コース合計		150名	160名	140名	450名

上記のとおり、2003年度までの3インスティテュート全体の入学定員は、経済・経営学部各170名（それぞれファイナンスおよび環境・デザイン各50、サービス・マネジメント70）、理工学部110名（ファイナンスは情報学科35、数理科学科15、環境・デザインは土木工学科30、応用化学科・機械工学科各15）である（各インスティテュートの回生別設置科目の一覧は別資料参照）。なお2004年度からは情報理工学部の設置・理工学部の再編に伴い、理工学部は190名（ファイナンスは数理科学科情報数理コース50、環境・デザインは環境システム工学科70、建築都市デザイン学科70）となる。

#### (2) 運営体制

運営体制は「びわこ・くさつキャンパス文理総合インスティテュート教学委員会規程」および「びわこ・くさつキャンパス文理総合インスティテュート運営委員会規程」によって定められており、文理総合インスティテュート教学委員会、文理総合インスティテュート運営委員会、インスティテュート教員会議が設置されている。

文理総合インスティテュート教学委員会（以下、教学委員会という。）は、文理総合インスティテュートの教学に関する事項を学部教授会に先立ち先議し、各学部教授会の議を経て執行する。教学委員会は教学委員長1名、運営委員長3名（各インスティテュートから1名）、教学委員3名（各インスティテュートから1名）の計7名をもって構成されている。教学委員は各インスティテュート専念教員の中から選ばれる。専念教員とは各学部教授会に所属しながらインスティテュート教学に責任を負っており、インスティテュートで開講されるゼミなどの基幹科目を担当することが優先されている教員である。

また各インスティテュートの運営、教学に関する事項を審議し執行するために、教学委員会のもとに、文理総合インスティテュート運営委員会（以下、運営委員会という。）をおいている。運営委員会は運営委員長、教学委員および運営委員をもって構成されている。運営委員は各学部教授会が、インスティテュートごとに、所属する学部、学科課程の専念教員のなかから1名を選出する。ただし、運営委員長、教学委員を選任している場合を除くものとなっている。なお、サービス・マネジメント・インスティテュートの体育教員については所属にかかわらずBKC体育教室から1名を選出している。よって、運営委員会は運営委員長、教学委員に加えて3～6名の運営委員で構成される。

各インスティテュートは、運営委員長が主宰し、専念教員・協力教員を構成員とするインスティテュート教員会議を設置している。同会議は必要に応じて年数回開催して、教学課題の検討や教育経験の交流を行っている。

なお、文理総合インスティテュートの運営を支えるために独自の事務体制も学部教授会を支える教務センターと同様に設置し、各会議の事務局機能、開講業務、授業支援、庶務業務、学生支援、各種イベント業務を司っている。

#### 【長所】

文理総合インスティテュートは、所属学部の卒業要件単位である124単位のうち、50単位の教学システムとはいえ独自のカリキュラムを運営しており、また独自に学生募集を行うなど、複雑かつ多面的な教務事務を抱えている。したがってインスティテュート独自の事務体制を持っていることは、当然とはいえ意義のあることである。よって、独自の「インスティテュート教学委員会」や「インスティテュート運営委員会」の体制をとることによって、文理総合インスティテュートの運営における権限と責任の所在を明確にしている。これらの責任もった機関が議論をし、ファイナンス、環境・デザイン、サービス・マネジメントの3分野の教学システムを支えるのに適合した参加学部・学科の構成を行ってきた。特に、2004年度から環境・デザイン・インスティテュートの学科構成を変更して「環境システム工学科」および「都市環境デザイン学科」とすることで、よりコースの理念・目標に沿ったものとなった。

#### 【問題点】

教学委員会と学部教授会とが、インスティテュート教学の現状と課題についての認識を共有して協同することが重要であり、この点での不断の取り組み、努力が必要である。この点での連携が、インスティテュートの独自性のためもあって、不十分なまま進められてしまうことがある。

#### 【改善の方法】

各コースの教学委員長は必要に応じて適宜、学部企画委員会に参加することなど、インスティテュートの教学上の速やかな協議・調整を今後も行っていく。事務体制についてはインスティテュートの仕組みや教学の責任について負うことはもちろんであるが、基本的にはインスティテュート学生は所属学部にも所属しており、教務センターとインスティテュート教学の事務局との業務の切り分けについて十分調整しなければならない。なお、イン



スティテュート学生に対する窓口サービスの実施など、新たな業務の改善が学内合意に至る場合は事務体制の守備範囲を見直す必要がある。

## 国際インスティテュート

### 【理念・目的】

国際インスティテュートは衣笠キャンパスにある法学部、産業社会学部、国際関係学部、文学部、政策科学部の5学部にまたがる教育システムであり、各学部の教育資源を結集し展開している。また、全学の教育の国際化を担うため3つのプログラムを設置しており、それぞれのプログラムにおいて5学部の教育資源を結集し、国際インスティテュート学生に還元することを目標としている。

### 【実態】

現在、国際インスティテュートでは以下の3つのプログラムを設置している。

国際法務プログラム（法学部）

国際社会プログラム（産業社会学部、文学部）

国際公務プログラム（法学部、国際関係学部、政策科学部）

2003年度開講科目の開講責任学部等の内訳は以下のとおりである。

開講責任学部等	開講科目数
法学部	14
産業社会学部	4
国際関係学部	92
文学部	6
政策科学部	6
教務課	25
合計	147

原則として、国際インスティテュート科目の開講責任はその科目を拠出した学部が当たっている。科目担当者の斡旋については一部を除き、開講責任学部が行っている。

国際インスティテュートは、全学の教育の国際化を担う教育システムとして開設した背景から、国際関係学部の教育資源の全学への還元がプログラムの中核におかれている。そのため、同学部が開講責任となる科目を多数設置している。

国際インスティテュートの教学責任体制として、国際インスティテュート教学委員会があり、その下に運営委員会がおかれ、教学課題を処理している。また、委員長、主事、運営委員、事務局から構成する執行部が日常的な教学課題を検討し、運営委員会、教学委員会へ検討議題を提起している。

### 【長所】

上記5学部の教育資源を結集した教育プログラムを実施・展開できている。

また、日常的に運営委員会を中心に3プログラムのカリキュラムの実行状況を把握し、必要な改善、提起を行うシステムが作られている。

#### 【問題点】

国際関係学部教育資源を多く取り入れているため、国際関係学部教育と国際インスティテュートの教育との違いが、学生から見てわかりづらい。

また、国際関係学部が中心となって、法、産業社会、政策科学、文学部と連携して設置する国際インスティテュートの運営の任にあたる教学委員会は、各学部から選出された教学委員から構成され、国際インスティテュートに関する事項について先議する。その後、これらの事項は各学部より選出された教学委員により所属学部教授会に諮られるが、この国際インスティテュート教学委員会と学部教授会との連携については学部により温度差があり、国際インスティテュートに関わる改革進捗状況が見えにくい場合がある。

#### 【改善の方法】

国際関係学部属する国際インスティテュート学生の学部での受講可能科目を少なくし、国際インスティテュート科目の受講を増やすなど、インスティテュート学生とそれ以外の学生のカリキュラムの差別化を図る。

各学部より選出された教学委員が国際インスティテュート教学委員会にて先議された事項について、各学部教授会への提案および報告の任をこれまで以上に強化し、徹底する。

## 2 研究科の設置状況

### (1) 新研究科・専攻等の設置

1999年度から本学では「大学院新展開」を全学の重点課題の1つに掲げ、以下の新研究科の創設や既存研究科内部における新たな専攻・コースの開設を進めてきた。

対人援助の専門家（臨床心理士、福祉・保健業務の専門家など）養成を目的とする応用人間科学研究科の開設（2001年4月）

一貫制博士課程により優れた研究者・技術者の養成を図る理工学研究科フロンティア理工学専攻の開設（2001年4月）

すべての授業を英語で実施する理工学研究科国際産業工学特別コースの開設（2001年9月）。ここでは、とくにアジア諸国からの外国人留学生を対象に、種々の科学技術分野において専門性と幅広い知識・指導力を有する人材の養成を進めている。

MBA型の実践的教育システムによってトップ・ビジネスマンの養成を図る経営学研究科プロフェッショナルコースの開設（2002年4月）

言語教育（英語教育および日本語教育）の専門家養成を目的とし、言語情報学の新たな展開を図る言語教育情報研究科の開設（2003年4月）

人文科学と社会科学の総合と刷新をめざし、「公共」「生命」「共生」「表象」の4つのテーマに沿った新しい研究領域を切りひらく先端総合学術研究科（一貫制博士課程）の開設（2003年4月）

以上のほかに、2004年4月には法科大学院(法務研究科)の開設が予定されており、また、技術経営(MOT)大学院、会計職養成大学院などの開設も現在検討中である。

既存研究科の改革については後に詳しく述べるが、全学的観点からいくつかの点にふれておく。

まず国際化の課題に関わって、上にふれた理工学研究科国際産業工学特別コースのほか、経済学研究科(2002年9月から)、国際関係研究科(2003年9月から)、政策科学研究科(2004年4月から予定)では英語による授業・指導によって修士学位を取得しうるカリキュラムを整え、日本政府の進める留学生支援無償事業(JDS)によるアジア諸国からの外国人留学生を受け入れている(2002年度11名、2003年度21名)。また、社会科学・人文科学の諸領域で世界的に活躍する海外の研究者を招聘して行う集中講義、「国際先端社会科学プログラム」・「先端社会倫理学プログラム」には、諸研究科から多数の院生が参加している(2003年度は9科目開講、受講登録者数127名。2004年度はさらに拡充の予定)。アメリカン大学とのデュアルディグリー・プログラムや日仏共同博士課程交流事業による本学院生の海外派遣など、大学院レベルでの交換留学制度の構築にも積極的にとりくんでいる。

つぎに社会人教育に関わって、2003年4月から、大阪淀屋橋にサテライトキャンパス「立命館アカデミア@大阪」を開設した。ここでは、経営学研究科、言語情報教育研究科、政策科学研究科、法学研究科、が、平日6時限・7時限および土曜日に主に社会人を対象とした授業を行っている。また、政策科学研究科による舞鶴市や京都リサーチパークとの連携協力、法学研究科の「金融と法」東京講座、日本税理士連合会・日本弁理士会との連携による特別プログラムの実施など、大学院教育を通じた社会的ネットワークの形成・拡大が進められている。

上に述べた諸研究科の新設、定員増を含む既存研究科の改革を通じて、本学大学院の学生数は、1995年度の1,082名(8研究科)から2003年度には2,407名(11研究科)へと2倍強に増大し、全国でも有数の規模を誇る大学院に成長した。量のみでなく質の面においても本学大学院が大きな成長をとげていることは、2002年度・2003年度の文部科学省「21世紀COEプロジェクト」の研究拠点として本学があわせて4件(放射光生命科学研究、マイクロ・ナノサイエンス・集積化システム、京都アート・エンタテインメント創成研究、文化遺産を核とした歴史都市の防災研究)の認定を得たことから知られよう。

「大学院新展開」を通じて本学大学院は、「高度専門職業人の養成」、「国際的に卓越した研究拠点の形成」という2つの課題に向けて着実に前進してきた。応用人間科学研究科や言語情報教育研究科、そして先端総合学術研究科は、この2つの課題のそれぞれにおいて独自の領域を切りひらく先端的試みである。これらを含め、本学大学院は全国の諸大学から注目を集める存在となっている。

## (2) 研究科定員(2003年度)

博士課程前期課程・修士課程

研究科名	専攻名	入学定員
法学研究科	公法専攻	60名

	民 事 法 専 攻	70名
	計	130名
経済学研究科	経 済 学 専 攻	60名
経営学研究科	企 業 経 営 専 攻	60名
社会学研究科	応 用 社 会 学 専 攻	60名
国際関係研究科	国 際 関 係 学 専 攻	60名
政策科学研究科	政 策 科 学 専 攻	60名
文学研究科	哲 学 専 攻 心 理 学 専 攻 日 本 文 学 専 攻 東 洋 思 想 専 攻 英 米 文 学 専 攻 史学（日本史、東洋史、西洋史）専攻 地 理 学 専 攻 人文総合科学インスティテュート （言語・表象文化領域、地域文化領域）	各専攻 15名 （合計 105名） 人文総合科学インス ティテュートは 各専攻に含まれる
理工学研究科	数 理 科 学 専 攻	45名
	物 質 理 工 学 専 攻	160名
	環 境 社 会 工 学 専 攻	135名
	情 報 シ ス テ ム 学 専 攻	160名
	計	500名
応用人間科学研究科	応 用 人 間 科 学 専 攻	60名
言語教育情報研究科	言 語 教 育 情 報 専 攻	60名
	合 計	1,155名

#### 博士課程（一貫制）

研究科名	専攻名	入学定員
理工学研究科	フロンティア理工学専攻	20名
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	30名
	合 計	50名

#### 博士課程後期課程

研究科名	専攻名	入学定員
法学研究科	公 法 専 攻	6名
	民 事 法 専 攻	9名
	計	15名
経済学研究科	経 済 学 専 攻	10名
経営学研究科	企 業 経 営 専 攻	15名

社会学研究科	応用社会学専攻	15名
国際関係研究科	国際関係学専攻	10名
政策科学研究科	政策科学専攻	15名
文学研究科	西洋哲学専攻 心理学専攻 日本文学専攻 東洋文学思想専攻 英米文学専攻 史学（日本史、東洋史、西洋史）専攻 地理学専攻 人文総合科学インスティテュート （言語・表象文化領域、地域文化領域）	各専攻 5名 （合計 35名） 人文総合科学イン スティテュートは 各専攻に含まれる
理工学研究科	総合理工学専攻	75名
	合計	190名

### 3 研究組織の設置状況

#### （1）立命館大学における研究部の設置と拡充

##### 1）研究部の設置

本学は、1990年4月に共同研究事務室、研究所事務室および研究事務課の3課から構成される研究部を教学部から分離して設置した。発足当初は、研究部長は教学部長の兼務とした。一方、副学長を委員長とする研究委員会は、それより以前から存在していた。

この、研究部と研究部長の設置は、より高水準の研究成果をあげそれを公表していくために有効な研究政策を策定し、援助すること、研究力量による大学の社会的評価が重要性を増す中で、それに向けた政策的展開を図ること、大学院政策と関連させて新たな学問分野に対応する研究を展開することが必要であること等を反映した措置であった（1990年3月7日常任理事会）。

その後、研究部は拡大を続けてきており、すなわち1994年度に理工学部がBKCに移転することを契機として、産官学交流事業の重要性が認識され、「立命館大学学外交流倫理基準」（1992年規程262号）をはじめとした諸規程の制定と事務局の拡充が図られ（主として奨学寄付金を獲得するための寄付事務局の設置。後のBKCリエゾンオフィス）、また1998年度の経済・経営学部のBKCへの移転に伴う研究機構の再編整備を経て、現在では研究部は衣笠研究支援センター、衣笠リエゾンオフィス、BKC研究推進課、BKCリエゾンオフィスの4課から構成されるに至っている。

2003年度当初において、研究部には専任職員41名、契約職員41名、アルバイト19名が勤務している。

##### 2）研究部長・研究部副部長の配置

研究部の発足以来、研究部長（教員）1名、次長（職員）2名がおかれてきた。研究部

長は発足時には教学部長の兼任とされたが、翌年には切り離された。その後、産官学連携活動件数の増加に加えて、その大型化・多様化がみられるようになったが、副部長はおかれないままであった。近年に至り、B K C 研究関連の案件・事務が飛躍的に増加してきたことから、2001年度より研究部副部長（教員）1名を新たに配置し、B K C 研究部長を兼任することとした。

### 3) 研究部の大学内での位置づけ、改善の方向

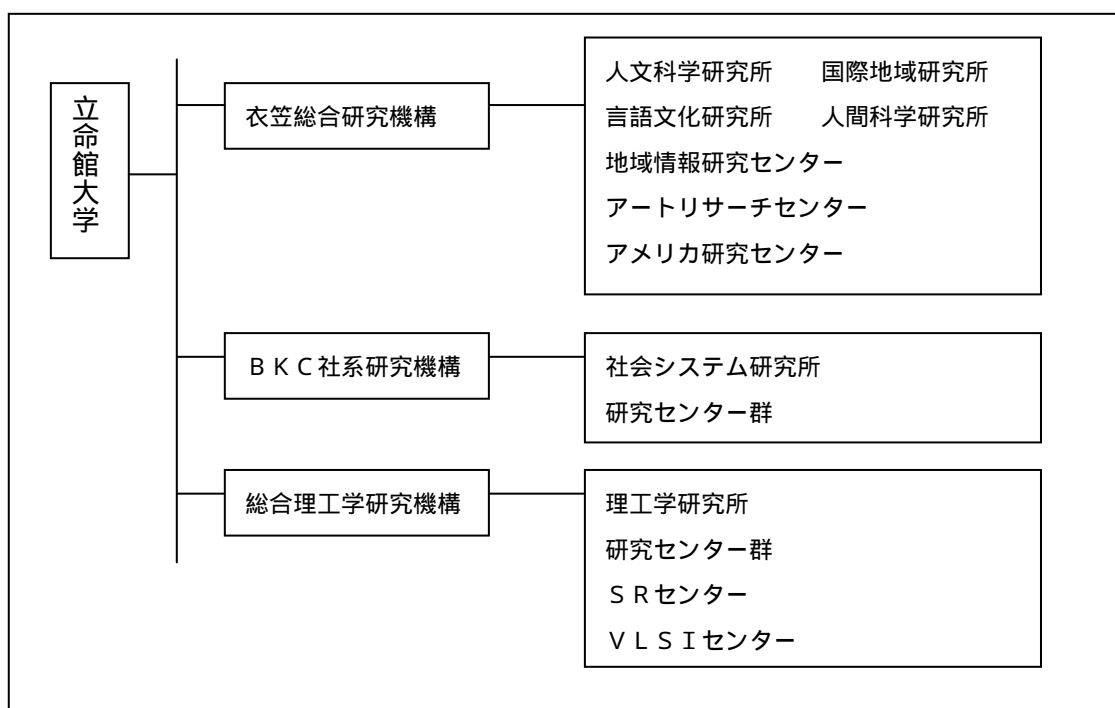
私立大学の研究に関わる状況を見据えて、早くから研究部を設置し産官学連携に関する諸規程の制定や政策立案をする体制を整えてきたことは、先進性を示すものとして高く評価されるべきであろう。しかしこの10年間に産官学連携の実質は、大きく変化している。この結果、研究部の、特にB K C の理工系の研究活動がリエゾン活動の比重が大きくなってきている。また、知的財産の管理や大学発ベンチャー育成事業などに振り向けられる状況になっている。そして伝統的ともいえる学内の研究助成に関する業務の比重は相対的には小さくなっている。

## (2) 研究機関の構成（研究機構）とその運営

### 1) 研究機構

立命館大学における研究は、学部・研究科が独自に行うもの（各学部の学会活動）および学長の直属とされている「C O E 推進機構」に属する文部科学省21世紀C O E プログラム推進事業を除いて、原則として【図1】に掲げる3つの研究機構において推進される。

【図1】研究に関する機構図



ここでは、研究の側面から本学の研究全体に関わる状況を整理し、問題点の所在を明らかにすることが重要であるから、研究機構以外のところで推進されている研究についても項を改めて指摘する。最初に大学全体にわたる研究組織であり大学の研究活動の中心となる研究機構の構成と運営について述べる。

総合理工学研究機構は、理工学研究所、SRセンターおよび研究センター群を統括するために理工学部のBKCへの移転時に設けられた。1998年度の経済学部・経営学部のBKCへの移転に際して人文・社会科学系の研究組織を再編することが必要となり、総合理工学研究機構になって衣笠キャンパスには衣笠総合研究機構を、BKCにはBKC社系研究機構をおくこととした。各研究機構には、機構長、副機構長がおかれ、定期的に運営委員会が開催されている。

研究機構を構成するのは研究所と研究センターである。研究所は大学が必要と認めた研究領域につき、大学が施設・設備および研究費を準備する恒久的な研究機関であるのに対して、研究センターはその運営・研究費を学外から獲得した資金によって賄い、かつ設置後5年を経過した時点で存続するか否かの審査を受けるという点で決定的に異なっている（この考え方は、1994年7月28日常任理事会「第4次長期計画における当面の研究所改革について」に遡る）。2003年度において、立命館大学は6研究所と、研究所と同等の扱いを受けるSRセンター、VLSIセンターのほか、衣笠総合研究機構に3つ、BKC社系研究機構に2つ、総合理工学研究機構に9つ設置され、および2003年度中にCOE推進機構のもとに2つの研究センターが設置される予定である。

以下に、衣笠総合研究機構、BKC社系研究機構、総合理工学研究機構の3つの機構の概要を述べる。なお、各研究所の概要ならびに活動実態等については第6章で述べる。

## 1. 衣笠総合研究機構

### 【理念・目的】

衣笠総合研究機構は、「立命館大学衣笠総合研究機構規程」第2条にある社会的ネットワーク、国際性、公開性および学際性を研究の基本的視点においた社会科学および人文科学ならびに学際領域の基礎的および応用的研究を行い、学術文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的としている。機構では衣笠キャンパスの研究所および研究センターにおける諸研究活動の支援・調整と新たな研究形態や研究領域に積極的に対応するために1998年度に設置され、2002年度で5年が経過した。

本機構の主要な目標は、以下の4点である。

衣笠キャンパスの研究所・研究センターにおける研究成果の着実な蓄積と研究の高度化のための施策の実現、すなわち、外部への研究成果の公表およびレフリーつき出版物へ執筆を行う。そのために展開される各種プロジェクト研究の整備と人知の確保、外部資金の獲得による研究環境の整備を行う。研究費および研究資源の利活用とその拡大の施策の展開等であり、いずれも相互連関的に進展が図られるべき課題として、また、年度ごとにいっそう上位の目標への指向が促されるべき重点的課題としてとらえ、各研究所、研究センターにおける研究活動を推進する。院生のプロジェクト研究への参画による若手研究者養成による大学院教学と研究を結合した研究の高度化を行う。

## 【実態】

衣笠総合研究機構は、人文科学研究所、国際地域研究所、国際言語文化研究所、人間科学研究所、研究センター群、産官学交流事業推進室から構成される。この研究機構には機構長をおき、研究機構の業務を統括し、研究機構を代表する。機構長は本学教員より学長が任命する。

研究機構の事業に関する事項を審議するために衣笠総合研究機構運営委員会を設けている。この運営委員会は、機構長、副機構長、各研究所長、研究センター長、衣笠各学部研究委員長、総合情報センター長、衣笠リエゾンオフィス室長、研究部次長、衣笠研究支援センター課長、衣笠リエゾンオフィス課長から構成される。

運営委員会では、研究機構の組織に関する事項、研究機構の事業計画に関する事項、研究機構の予算および決算に関する事項、研究センターの設置および廃止に関する事項、受託研究、寄附研究、学外共同研究および奨学寄附金等学外資金受入に関する事項等を審議する。現在では、月1回運営委員会を開催している。

学内において研究関連事項の審議を行うため全学的な研究委員会をおいている。そこでは、研究政策の策定および実施・調整に関すること、研究条件や研究制度、学外研究、学術研究助成、学外研究資金の受け入れ等の審議を行っている。委員会は副学長を委員長として、研究部長、各研究機構長、各研究所長等で構成している。また、運営委員会開催前に運営委員会執行部会議を設けている。

21世紀COEプログラムへの申請に関わって、2002年11月に「立命館大学COE推進機構」を設置した。ここでは21世紀COEプログラム研究教育計画の実施、その予算管理、研究プロジェクトの実施、院生の教育・研究支援等の事業を行う。同機構は推進本部と21世紀COEプログラム研究教育拠点の組織から構成される。また、同機構の機構長および本部長は学長が兼務して、統括する体制であり、研究専念教員、客員研究員、チェアープロフェッサー等で構成する。

衣笠キャンパスでは研究関係の事務体制としての研究組織に研究部があり、研究部長が統括して、衣笠研究支援センター、衣笠リエゾンオフィスの2課から構成され、研究部次長をおいている。「学校法人立命館館則」では、衣笠研究支援センターは研究政策に関わる調査・企画・立案に関すること、衣笠総合研究機構に関すること、各研究所、各研究センターに関すること、学外研究資金、科学研究費補助金に関すること、個人研究費・旅費に関すること、学外研究員、学内研究助成に関すること等の業務を行うことを定めている。また、衣笠リエゾンオフィスは、教育研究に関わる産官学交流の推進に関すること、その企画・渉外および調整に関すること等の業務を行っている。

研究部会議は、研究部長（教員）を長として、研究部次長（職員）、2課の課長、課長補佐で構成される会議を毎週1回開催している。また、BKCの研究部門とも合同部会議を週1回開催して、キャンパス単位だけでなく、大学としての研究政策や文系・理系を融合した研究プロジェクトを組織する上で、重要な役割を果たしている。ここでは、学内の部次長会議、常任理事会運営委員会、常任理事会等の機関会議へ上程する研究政策上の課題や事項を審議する一方で、部次長会議、常任理事会で決定した事項の報告・議論を行っている。



### 【長所】

1998年度の衣笠総合研究機構の設置以降、各研究所別の研究政策を総合してより高度で先端的な研究を推進できる仕組みやその意思決定および学内出版助成制度、提案公募型プロジェクト研究における予算措置、研究の重点化も大局的見地から判断できることになった。また、研究委員会や衣笠総合研究機構運営委員会において教員と職員が協働して研究政策を企画・立案する場として機能していると言える。

研究部組織も研究部長を長として、研究部会議や研究委員会において、研究政策上の提案や科学研究費補助金、21世紀COEプログラム採択等の外部資金獲得の取り組みが展開された。

### 【問題点】

衣笠総合研究機構運営委員会に研究部長を正式メンバーに入れて、衣笠総合研究機構長と研究部長との役割・責任を明確に位置づける必要がある。「衣笠総合研究機構規程」の第13条の改正を行う。衣笠総合研究機構運営委員会執行部会議については、外部資金の受け入れの案件は、決裁の迅速化や効率的会議の運営方法からして、形式上の手続きによる無駄が多い実態がある。

### 【改善の方向性】

「衣笠総合研究機構規程」の第13条を改正して、研究部長を正式メンバーに位置づけ、その役割・責任を明確にする。

衣笠総合研究機構運営委員会執行部会議は、規程上も明記されていないこともあり、例えば50万円以下の外部資金の受け入れに関しては、機構長の稟議決裁にする。そのことによって、迅速な判断や会議の効率的運営を行う。

## 2. B K C 社系研究機構

### 【理念・目的】

B K C 社系研究機構は、「立命館大学 B K C 社系研究機構規程」第2条にある社会的ネットワーク、国際性、公開性および学際性を研究の基本的視点においた社会科学および学際領域の基礎的および応用的研究を行い、学術文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的としている。本機構は、1998年4月に経済・経営学部が B K C に移転した際に、社会システム研究所、社系研究センター群（経営戦略研究センター、ファイナンス研究センター）と事務組織（B K C 研究支援センター）で構成する研究機構として発足した。

本機構の主要な目標は、以下のとおりである。 B K C における社系の研究所および研究センター群の研究高度化のための施策の推進、産官学の推進と研究成果の着実な蓄積、研究費および研究資源の利活用と各種プロジェクト研究の整備と人知の確保、院生のプロジェクト研究への参画による若手研究者養成による大学院教学と研究を結合した研究の高度化を行う。

### 【実態】

B K C では、研究関係の組織を統括する部門として、研究部門があり、B K C 研究部長

が統括している。その下に、総合理工学研究機構とBKC社系研究機構がある。またそれぞれの機構には、前者では、理工学研究所、SRセンター、VLSIセンター他、研究センター群（2003年5月1日現在で9センター）があり、後者には、社会システム研究所、社系研究センター群（経営戦略研究センター、ファイナンス研究センター）がある。その他、研究部門には、知的財産戦略推進室とインキュベーション推進室をおいている。事務組織は、BKC研究推進課、BKCリエゾンオフィスの2課から構成され、研究部次長をおいている。

BKC社系研究機構は、学内予算をベースに運営し、幅広く社会に発生する諸問題の基礎的・応用的課題をプロジェクト方式で研究する社会システム研究所と、学外からの資金をベースに、より具体的な研究課題を研究する経営戦略研究センター、ファイナンス研究センターから構成されている。この研究機構には機構長をおき、研究機構の業務を統括し、研究機構を代表し、機構長は本学教員より学長が任命する。研究機構の事業に関する事項を審議するためにBKC社系研究機構運営委員会を設けており、委員会の構成は、機構長、副機構長、社会システム研究所長、研究センター長、事務局から成っている。

運営委員会では、研究機構の組織に関する事項、研究機構の事業計画に関する事項、研究機構の予算および決算に関する事項、研究センターの設置および廃止に関する事項、受託研究、寄附研究、学外共同研究および奨学寄附金等学外資金の受け入れに関する事項等を審議する。現在では、月1回運営委員会を開催している。

#### 【問題点】

BKC社系研究機構は、総合理工学研究機構に比して、産官学の活動の面で低迷している。外部資金をベースに研究活動をすることを狙っている経営戦略研究センターとファイナンス研究センターにおいても、リエゾン活動は依然として低迷しており、抜本的な対策を講じる必要がある。特に大手の私大と比較して、大企業（シンクタンク、銀行、商社等）との関係が弱い。また、学内予算をベースとして活動している社会システム研究所においては、学内の研究予算が「学内提案公募型」に切り替わったことから、全学の競争に勝てるよう研究の高度化をはかっていく必要がある。また文部科学省の「21世紀COEプログラム」にもまだ申請できるだけの研究母体が形成されていなく、研究業績重視の機構活動ができるよう組織の活性化を図る必要がある。

#### 【改善の方向性】

BKC社系研究機構は、経済学部・経営学部を母体としており、本機構の活性化は今後の教学改革にかかっている。特に大学院改革は重要であり、現在、高度職業人の育成を含めて大学院改革を急いでいる。その中であって、MOT、インキュベーション、ファイナンスの分野では、理工系とのかかわりも多いにできており、産官学の拡大につながる研究テーマも形成されようとしている。いずれにしても研究活動を行うためには研究資金をいかに確保するかが課題であるが、そのためには研究業績を高めるような日常的な研究活動が重要である。特に文部科学省の科学研究費補助金の獲得をしていくことは研究の高度化、研究資金の拡大につながるものであり、重要な研究活動に位置づけ、その取り組みを重点化していく必要がある。このことを推進する方策として、文部科学省の科学研究費補

助金を含む客観的な競争的外部資金の獲得実績によって、学内研究資金を配分する「学内提案公募型研究助成」を推進することとしている。

### 3. 総合理工学研究機構

#### 【理念・目的】

総合理工学研究機構は、「立命館大学総合理工学研究機構規程」の第2条にある社会的ネットワーク、国際性、公開性および学際性を研究の基本的視点においた理工学の基礎およびその応用に関する研究を行い、科学技術の発展と人類の福祉に貢献することを目的としている。本機構は、1994年4月に理工学部がBKCに拡充移転した際に、それまでの「理工学研究所」に加えて6つの研究センター群と事務組織（BKC研究支援センター）で構成する研究機構として発足した。

本機構の主要な目標は、以下のとおりである。BKCにおける自然科学系の研究所および研究センター群の研究高度化のための施策の推進、産官学の推進と研究成果の着実な蓄積、研究費および研究資源の利活用と各種プロジェクト研究の整備と人知の確保、院生のプロジェクト研究への参画による若手研究者養成による大学院教学と研究を結合した研究の高度化を行う。

#### 【実態】

総合理工学研究機構は、理工学研究所、SRセンター、VLSIセンター他、研究センター群（2003年5月1日現在で12センター）および事務組織（BKC研究推進課とBKCリエゾンオフィス）から構成される。本研究機構には機構長をおき、研究機構の業務を統括し、研究機構を代表する。機構長は本学教員より学長が任命する。

本研究機構の事業に関する事項を審議するために総合理工学研究機構運営委員会を設けている。この運営委員会は、機構長、副機構長、理工学研究所長、研究センター長、BKCリエゾンオフィス室長、事務局から構成される。

運営委員会では、受託研究、寄附研究、学外共同研究および奨学寄附金等学外資金の受け入れに関する事項、研究機構の事業計画に関する事項、研究機構の予算および決算に関する事項、研究機構の組織に関する事項等を審議する。この間、文部科学省の「ナノテクノロジー総合支援プロジェクト」、「21世紀COEプログラム」、「大学知的財産本部整備事業」や経済産業省の「地域新生コンソーシアム事業」、「高周波デバイス開発事業」などの大型プロジェクトを獲得することができ、企業等からの外部資金を含めて2003年度実績で、年間13億円を獲得している。また、産官学事業を中心的に展開している施設は、企業、文部科学省、経済産業等の外部資金をベースにテクノコンプレクス（9,600m<sup>2</sup>）、ローム記念館（6,583m<sup>2</sup>）や地域振興整備公団のインキュベーション棟（2,300m<sup>2</sup>）など、18,000m<sup>2</sup>を越える研究スペースを獲得することができている。

#### 【長所】

総合理工学研究機構の設置以降、各研究所および研究センター群の研究政策に総合的に取り組み、政府系の競争的研究プロジェクトの申請や企業等への受託研究・共同研究の推進など、BKCリエゾンオフィスを事務局として、学科の垣根を越えて研究プロジェクト

を推進することができるようになった。また、提案公募型プロジェクト研究など学内研究費の予算措置や研究の重点化、さらに外部資金で獲得した研究スペースにおいても、産官学の実績を根拠に施設使用許可など、本機構が中心に大局的見地から判断してきている。これらのことは、日常的に教員と職員が協働して研究政策を検討する場として機能していると言える。

#### 【問題点】

これまで以上に研究の高度化および産官学の拡大をはかっていくためには、総合理工学研究機構が担う研究マネジメントをさらに高める必要がある。本機構が発足して10年目を迎えようとしているが、業績の上がない研究センターもでてきており、配下の研究所および研究センター群のうち、廃止を含めて早急な見直しが必要となっている。一方で、近年の産官学事業は、知的財産本部事業およびインキュベーション事業など総合理工学研究機構では扱いきれない事業も出てきており、高度な研究プロジェクトや産官学事業が総合的に担えるよう周辺の組織整備を進める必要がある。

産官学連携の状況についていえば、特に政府系の競争的資金が増加する傾向にあって、国立大学および大手の私大に比して獲得件数・金額においてはまだ劣勢にあり、研究者の確保を含む研究の重点化をよりいっそう大胆に進めていく必要がある。また、企業に対しての受託研究、学外共同研究、奨学寄付金の獲得状況においても、まだ大規模化がはかれておらず、大企業との包括協定やコンソーシアムの形成等をさらに推進していく必要がある。これらの課題を解決していくためには、研究者の規模拡大を図る一方で、教員に対しての啓蒙・啓発活動を高めていく必要がある。加えて、産官学をよりいっそう発展させていくための条件として、利益相反・知的財産・学外交流ポリシーの形成が必要であるが、総合的なものはまだできていなく、これらを早期に整備し、社会に貢献できる大学として真の研究活動を推進していく必要がある。

#### 【改善の方向性】

研究センターの見直しは、「立命館大学総合理工学研究機構研究センター群規程」の第15条に則り、2003年度末を目処にすでに変更・廃止の手続きを進めている。研究の高度化や産官学の事業を重点的に推進していく方策としては、COE推進機構、新領域創造研究センター等の組織整備を行い、学長・副学長のイニシアチブのもと、産官学や研究プロジェクトが戦略的に推進できるよう改善を図っている。また、企業との取り組みを高める方策として、この間大企業と包括協定の締結や研究別のコンソーシアムの形成等を積極的に進めている。一方、新たな課題に対しては、知的財産戦略推進室、インキュベーション進室等の設置を行い、研究プロジェクトや産官学を総合的に進めるために、利益相反・知的財産・学外交流ポリシーなどの整備を進めている。

## 2) 各研究機構運営委員会

3つの研究機構の運営は、設立目的やその構成等により若干の差異がある。衣笠総合研究機構では、研究所の占める比重が大きいが、総合理工学研究機構ではむしろ研究センター群の占める役割が大きいため、各研究センターから機構運営委員を出す仕組みにはなっ

ていない。各研究機構は、学外交流倫理基準に基づく寄付研究、受託研究その他社会的ネットワークによる研究プロジェクト、学内資金によるプロジェクト研究等々を行い、その研究成果を公表する。また各機構の運営委員会は、1件1千万円未満の学外研究資金の受入審査、客員研究員等の受入審査、ポスドクトラルフェローの任用等の審査を行う。これらの議案は機構の運営委員会から研究委員会へ上程され、常任理事会（人事案件については大学協議会での承認を経て）での承認を得ることとされている。

各研究所におけるプロジェクト研究は、2002年度までは各機構ごとに各研究所がプロジェクト研究や研究所に配置される課題別研究の採択を行っていた。しかし2003年度からは「研究専念制度・研究所政策検討委員会答申その1」（2002年10月16日常任理事会）の提言に沿って、各研究所が重点課題を示して全学からプロジェクトを公募し、大学全体で採択を決定する仕組みへと変更した。このため、非公式ながら研究機構長・研究所長懇談会が不定期に開催されている。これは情報交換、共通認識の獲得が主な目的であり、何らかの事項を決定するものではない。

### 3) 学部・研究科

学部・研究科の研究の状況については、第6章で述べる。

### 4) COE推進機構

#### 1. 設立の趣旨

立命館大学COE推進機構は、「わが国における卓越した研究教育拠点を本学において形成することをめざし、21世紀COEプログラムに関する研究を推進するため」（立命館大学COE推進機構規程2条）に2002年度に設置された。21世紀COEプログラムの採択が契機となっている。その申請、研究の推進において大学の将来構想や学長のイニシアチブが重視されており、またこのプログラムで雇用する教員・研究者等の人事、院生への奨学金や特別研究費等の支給等々について、既存の諸会議や手続によったのでは迅速に対応できないことが懸念されたために、特別の推進機構を設けたのである。存続期間は21世紀COEプログラムが終了するまでとされ、永続的な機関とはされていない。

#### 2. 運営

ここには21世紀COEプログラムによる研究がおかれている。推進機構は本部と21世紀COEプログラム研究教育拠点で構成され、本部の会議は随時開催される。教員人事、事業計画、予算・決算、研究に従事する教員の処遇、外部資金の受け入れ等は本部の会議を経て本部長（学長）が決定できるとされ（規程14条）意思決定の迅速化が図られている（ただし、ここでの決定事項は常任理事会に報告されるほか、教員人事については大学協議会の承認を得なければならない）。

21世紀COEプログラムへの申請、研究にかかる日常的な事務は独立の事務局ではなく、衣笠研究支援センター、BKC研究推進課およびBKCリエゾンオフィスが行っている。後にも述べるように、これまで立命館大学が文部科学省の科学研究費補助金として受け入れていた金額は、2002年度において約3億1千万円であったところ、同年において3件のCOEプログラムで受け入れた金額は、約4億6千万円であった。COEは金額ベースでは、すべての科研費を上回るという事態を生じさせたわけである。

## 5) 「研究機関の構成（研究機構）とその運営」全般の問題点・改善の方向性

### 1. 3つの研究機構の運営について

衣笠総合研究機構、BKC社系研究機構および総合理工学研究機構における意思決定の方法は、その研究対象や研究方法の特徴の有無にもかかわらず、基本的に同様とされ、研究委員会が統括するという方針を貫いてきた。研究の多様化に伴い、各研究機構にもう少し独自性をもたせた方がいいのではないか、ということが指摘されている。現在、研究機構長懇談会や各機構の運営委員会において、どのような方向が望ましいかについての検討を開始している。

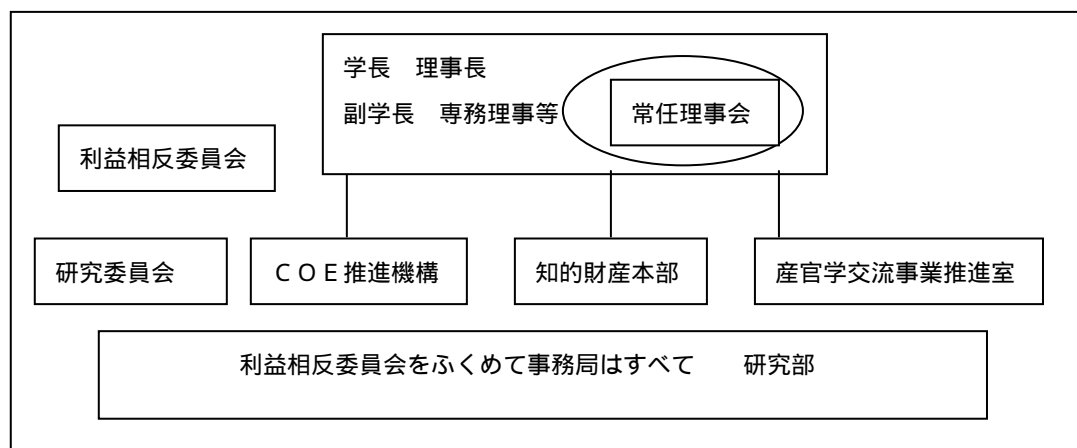
### 2. 研究機構と研究部との関係

各機構の運営委員会には、研究所長、学部選出の研究委員、リエゾンオフィス室長等が参加する。研究部長は正規のメンバーではなく、オブザーバーである。研究部長は研究部の長であって大学の行政機関であるから、研究組織の運営委員会のメンバーとなることには問題がある。しかし研究部が起案する問題の多くは機構に影響し、他方で機構での議論は研究部の政策と関連する。この調整の仕方については、制度発足時より問題とされてきた。研究センター等の再編統合問題や上記1)に指摘した問題の解決とあわせて2004年度内に解決案を提示する予定である。

## (3) 研究に関連する諸委員会とその権限等

研究に関する諸委員会は【図2】の関係のもとで設置・運営されており、以下、それを前提として記述する。

【図2】研究関連の諸委員会の現状



### 1) 研究委員会

研究に関連する事項の審議を行うため研究委員会がおかれている。

委員長は副学長であり、副委員長は研究部長である。各学部選出の委員および各研究機構長、総合情報センター副センター長（図書館長）等によって構成され、研究政策の策

定およびその実施・調査に関する事項、 研究条件および制度に関する事項、 研究施設・設備の整備に関する事項、 学術助成に関する事項、 学外研究資金の受け入れに関する事項、および 各研究機構の事業に関する事項を扱う。研究部が扱う学術助成の審査・採択等もここで扱われる。研究に関しては、その委員構成からみても学内において最も重要な委員会である。会議は、通例月に1回程度開催される。

研究に関連する改革案、委員会答申等は、各学部教授会における議論を経て常任理事会で集約されるが、通常は研究委員会を通じて各学部等に議論が要請される。

## 2) 関連する諸会議

先に指摘した各研究機構の運営委員会は、各研究機構の研究推進に関する事項、ポストクや研究員の受け入れ、学外資金の受け入れ等について審議しており、研究委員会と機能を分担しあう関係にある。

これに対して、研究の大型化・総合化・国際化・先端化という傾向が強まり、また学外の研究資金の導入が大きな比重を占めること、さらには研究成果を発明として届け出て特許化すること等の理由から、研究に関連する事項を扱う委員会も専門化し、複雑になりつつある。その点について簡単に触れておくこととする。

### a. 学外交流に関する委員会

学外からの教育・研究資金の受け入れに関する審議・決定は、立命館大学学外交流審査委員会において行うが、この委員会の構成が常任理事会メンバーに各研究機構長等を加えた大がかりなものであるため、立命館大学学外交流審査委員会規程施行細則(2000年9月30日例規119号)により、受入金額に応じて研究委員会、各機構運営委員会等に判断権限を委譲している。しかし、受入金額1億円以上の案件については、原則どおり学外交流審査委員会による決定を必要としている。

### b. 発明委員会

専任教員の発明の取り扱い、特許の出願等に関しては発明規程があり、発明委員会が設けられている。また立命館大学も出資をして、株式会社関西TLOを設立している(1998年)。しかし、職務発明と扱うのは、プロジェクト研究、寄付研究プロジェクト、受託研究、学外共同研究から生じたものに限定している(1992年3月27日「立命館大学発明規程」第2条第1項第2号に定める職務発明に関する了解事項)ため、特許の出願件数は、比較的少数にとどまっていた。

産官学連携を推進し、大学発の起業を促進すること、その他大学における研究成果を社会に広く還元することをめざし、2003年度において、文部科学省の「大学知的財産本部整備事業」に応募し、知的財産本部を設置することを常任理事会として決定した。したがって、発明委員会は、今後は知的財産本部の一委員会として組織替えする予定であり、あわせて発明規程等の改正も図られる予定である。

### c. 利益相反委員会

理工系教員を中心に、産官学連携活動が進展するに伴い、教員が研究を推進する過程

で専任教員としての職務と責務相反を生じさせ、あるいは企業等から提供される経済的利益を優先させる利益相反が生じるため、これらを適切にマネジメントする必要性が生じてきた。非常勤講師出講や国・地方自治体等の各種委員就任については、これまでも大学協議会で長年にわたって蓄積されてきた確認があるとはいえ、研究成果を事業化するために会社を設立し、その取締役役に就任する場合の許可基準や、活動内容の報告義務等は明確ではなかった。そのため研究部を中心とした全学の検討委員会により、「立命館大学における産官学連携に伴う責務相反および利益相反に対する新たなマネジメント体制について」と題する答申案が常任理事会（2003年3月26日）に提出され、承認された。これに基づいて、利益相反ポリシーを公表するとともに、利益相反委員会設置など関連する規程が整備される予定である。

#### d．産官学交流事業推進室

産官学連携事業は衣笠およびB K Cの各リエゾンオフィスを中心に推進されている。それぞれ1名のリエゾンオフィス室長（教員）が配置され、室会議がもたれている。この両者を統括するのが産官学交流推進室長（現在は学校法人立命館の専務理事が兼任）である。受託研究などの学外との交流案件は、リエゾンオフィスが起案し、各機構の運営委員会や研究委員会に上程される。

### 3) 問題点・改善の方向性

#### a．研究全体をマネジメントする体制

上記のように、研究活動が教員の個人研究および研究所等における共同研究が中心であった時期に、研究委員会が担うべきだとされた事項は、研究活動が学外の諸団体と共同で実施されあるいはコンソーシアムを形成して共同で取り込まれる等多様化してきた現時点では扱う領域が狭すぎるといえる。産官学連携活動から生じる諸問題は、知的財産の管理や利益相反などにおよび、それぞれ常任理事会に直結する形で大学として責任あるマネジメントが求められている。さらには、ある企業等と研究教育に関して包括的な協定を締結しようとする、大学または法人と当該企業との関係を政策的に判断しなければならない。これらの事項も研究委員会の判断を越える。このようにして、研究委員会の果たす役割は、ますます限定されたものにならざるをえず、これに代わって新たな研究マネジメント体制の構築が求められるようになっている。

#### b．既存の研究システムと新たな課題との調整

さらに、21世紀COEプログラムを推進しようとする、従来の規程にない新たな仕組みを設ける必要性や、既存の規程を大幅に改正しなければならない状況が生まれてくる。これを研究委員会によって統括することは相応しくなく、ここでも大学における先端的で重要な研究に対しては別の枠組みを準備しなければならなくなっている。

#### c．研究部の役割の増大に対応する組織の構築

以上のように、現時点では研究に関連する事務を取り扱う部局はすべて研究部である



が、委員会等の制度は必ずしも一貫していない状態となっている（【図2】参照）。その改訂の必要性については、常任理事会では常々指摘されているとはいえ、今後の社会的な環境の動向にも不透明な点があり改革の方針を直ちに具体化するには至っていないが、この課題については、社会環境、研究環境の変化に対応して検討を開始してゆきたい。